

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第108期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 細井 行
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部グループリーダー 古田 成人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部グループリーダー 古田 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	1,581,857	1,662,925	1,924,833	1,424,708	1,080,928
経常利益(百万円)	93,843	114,697	122,322	15,236	11,393
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	58,956	92,394	76,021	26,858	8,401
純資産額(百万円)	244,350	389,061	415,278	331,773	354,534
総資産額(百万円)	1,168,697	1,232,181	1,245,947	1,026,786	1,110,383
1株当たり純資産額(円)	152.05	177.68	212.53	165.61	175.62
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	48.75	64.83	44.60	15.85	4.96
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	31.67	51.54	44.36	-	-
自己資本比率(%)	20.9	27.8	28.9	27.3	26.8
自己資本利益率(%)	29.3	31.5	21.6	8.4	2.9
株価収益率(倍)	8.90	9.12	11.17	-	51.03
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	82,448	114,478	151,761	9,065	89,702
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	21,080	33,760	48,219	62,495	36,309
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	97,493	49,128	91,224	47,864	16,899
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	106,495	140,363	149,721	116,198	156,198
従業員数(人)	22,536	23,200	23,712	24,257	24,440
(外、平均臨時雇用者数)	(5,164)	(5,334)	(4,896)	(2,661)	(3,007)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. は損失または支出を示している。

3. 純資産額については、第105期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4. 1株当たり純資産額について、第106期より期末純資産額から「期末少数株主持分」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。

5. 1株当たり純資産額について、第105期では期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」、「その他の普通株主に帰属しない金額」および「期末少数株主持分」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。

6. 1株当たり純資産額について、第104期まで期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」および「その他の普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。

7. 第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

8. 第107期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	917,895	973,884	1,027,349	857,439	649,533
経常利益又は経常損失() (百万円)	64,149	68,273	50,168	3,268	5,151
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	46,476	68,325	43,504	35,220	14,250
資本金(百万円)	40,644	40,644	40,644	40,644	40,644
発行済株式総数(株)	普通株式 1,141,289,786 種優先株式 37,500,000 種優先株式 25,000,000 種優先株式 25,000,000	普通株式 1,696,845,339 種優先株式 - 種優先株式 25,000,000 種優先株式 25,000,000	普通株式 1,696,845,339 種優先株式 - 種優先株式 - 種優先株式 -	普通株式 1,696,845,339	普通株式 1,696,845,339
純資産額(百万円)	231,289	292,807	284,177	229,287	245,296
総資産額(百万円)	867,698	899,783	886,390	761,263	811,200
1株当たり純資産額(円)	140.56	148.62	167.61	135.27	144.72
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	普通株式 3.000 (-) 種優先株式 6.944 (-) 種優先株式 12.944 (-) 種優先株式 16.944 (-)	普通株式 4.000 (-) 種優先株式 - (-) 種優先株式 14.104 (-) 種優先株式 18.104 (-)	普通株式 5.000 (-) 種優先株式 - (-) 種優先株式 - (-) 種優先株式 - (-)	普通株式 3.000 (3.000)	普通株式 3.000 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()(円)	38.31	47.87	25.52	20.78	8.41
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	24.96	38.10	25.38	-	-
自己資本比率(%)	26.7	32.5	32.1	30.1	30.2
自己資本利益率(%)	23.2	26.1	15.1	13.7	6.0
株価収益率(倍)	11.33	12.35	19.51	-	30.10
配当性向(%)	7.8	8.4	19.6	-	35.7
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	7,371 (2,008)	7,750 (1,879)	7,785 (1,631)	8,127 (1,125)	8,104 -

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. は損失を示している。

3. 1株当たり純資産額については第105期まで、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。

4. 1株当たり純資産額については第106期より、期末純資産額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。

5. 第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額についても潜在株式が存在しないため記載していない。

6. 第107期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

7. 第107期の配当性向については、当期純損失のため記載していない。

8. 第108期の平均臨時雇用者数は、総数が従業員数の100分の10未満のため記載していない。

2【沿革】

年月	事項
昭和12年4月	東京自動車工業株式会社（資本金100万円、現在のいすゞ自動車株式会社）を設立
" 13年7月	川崎工場操業開始
" 16年4月	商号を「ジーゼル自動車工業株式会社」と改称
" 19年3月	本店を品川区東品川より品川区南大井へ移転
" 24年5月	東京証券取引所上場
" 24年7月	商号を現在の「いすゞ自動車株式会社」と変更
" 28年2月	ルーツ社とヒルマン技術援助提携の契約に調印
" 37年1月	藤沢工場操業開始
" 39年10月	いすゞ販売金融株式会社（株式会社イフコの前身）設立
" 40年9月	スミダ不動産（いすゞ不動産株式会社の前身）設立
" 46年7月	ゼネラル モーターズ コーポレーション（GM社）と全面提携に関する基本協定書に調印
" 47年6月	栃木製造所（現栃木工場）開所
" 50年6月	いすゞ モーターズ アメリカ インク（ISZA）設立
" 55年6月	アメリカン いすゞ モーターズ インク（AIMI）設立
" 59年6月	北海道工場操業開始
" 62年2月	富士重工業株式会社と「米国現地生産に関する合弁契約書」に調印
平成3年5月	本社ビル完成に伴い、本店を現本社所在地（品川区南大井6丁目26番1号）へ移転
" 6年5月	車体工業株式会社（資本金1,000百万円）と合併
" 9年1月	いすゞ モーターズ ボルスカ エスピー ズィーオーオー（ISPOL）設立
" 10年9月	ISZAとGM社の合弁（持分比率60:40）会社ディーマックス リミテッド（DMAX）設立
" 11年3月	いすゞ不動産株式会社はその100%子会社であるいすゞビル管理株式会社に営業の一部を譲渡
" 11年4月	いすゞ不動産株式会社を吸収合併 いすゞビル管理株式会社はいすゞエステート株式会社に商号変更
" 12年10月	東京いすゞ自動車株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
" 13年2月	いすゞライネックス株式会社（以下「（旧）いすゞライネックス株式会社」という。）はその100%子会社であるライネックスネットワークス東日本株式会社に全ての営業と一部の資産・負債を譲渡 ライネックスネットワークス東日本株式会社はいすゞライネックス株式会社に商号変更
" 13年3月	（旧）いすゞライネックス株式会社を吸収合併
" 13年9月	当社100%子会社であった株式会社イフコの発行済株式の80%をオリックス株式会社へ売却
" 14年11月	ISZAが保有するDMAXの持分の20%をGM社へ売却
" 14年11月	ISPOLの発行済株式の100%を当社の100%子会社であるISPOL-IMGホールディングス ビー ブイ（IIH）に現物出資した後、IIHの発行済株式の60%をGM社の100%子会社であるゼネラル モーターズ リミテッドへ売却
" 15年1月	富士重工業株式会社との合弁会社スバル いすゞ オートモーティブ インクの合併を解消
" 16年1月	ISZAがAIMIを吸収合併
" 16年7月	泰国いすゞ自動車(株)の議決権比率を47.9%から70.9%に引き上げ、同社と泰国いすゞエンジン製造(株)を連結子会社化
" 16年9月	当社が保有する株式会社イフコの全株式をオリックス株式会社と株式会社イフコへ売却
" 18年4月	GM社と資本提携の解消について合意、GM社はその保有する当社株式全数を三菱商事株式会社と伊藤忠商事株式会社と株式会社みずほコーポレート銀行へ売却
" 20年11月	いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー（ISZA-LLC）設立。ISZA-LLCは設立後ISZAを吸収合併し、ISZAは消滅

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社88社、関連会社55社で構成されており、主として自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流等の各種サービスを展開している。当社と関係会社との位置付けは次のとおりである。

当社グループは、大型トラック・バス、小型トラック、ピックアップトラックを中心とした商用車及びLCV（ライトコマーシャルビークル）の製造・販売に加え、エンジン・コンポーネントの製造・販売、それらに関連する事業をグループの中核事業として国内外に展開している。

生産体制は、当社による製造・組立と、当社が供給するコンポーネントを在外グループ企業により組立てる現地生産を行っている。また、自動車以外の主力製品であるエンジンは、日本、アジア、米国、欧州の4極体制で生産している。

国内の販売体制は、中央官庁ならびに大口需要者の一部に対しては、大型トラック・バスを当社が直接販売に当たり、大型トラック・バス、小型トラックほかの、その他の需要者に対する販売は販売会社とその販売に当たっている。

海外への販売は、当社グループ企業の販売網及びゼネラル・モーターズ・グループ各社等の販売網ならびに商社等を通じ行っている。

主な関係会社

（製造）

自動車部品工業(株)、(株)アイメタルテクノロジー、日本フルハーフ(株)、テーデーエフ(株)、ジェイ・バス(株)、泰国いすゞ自動車(株)、ディーマックスリミテッド、いすゞモーターズポルスカエスピーズィーオーオー

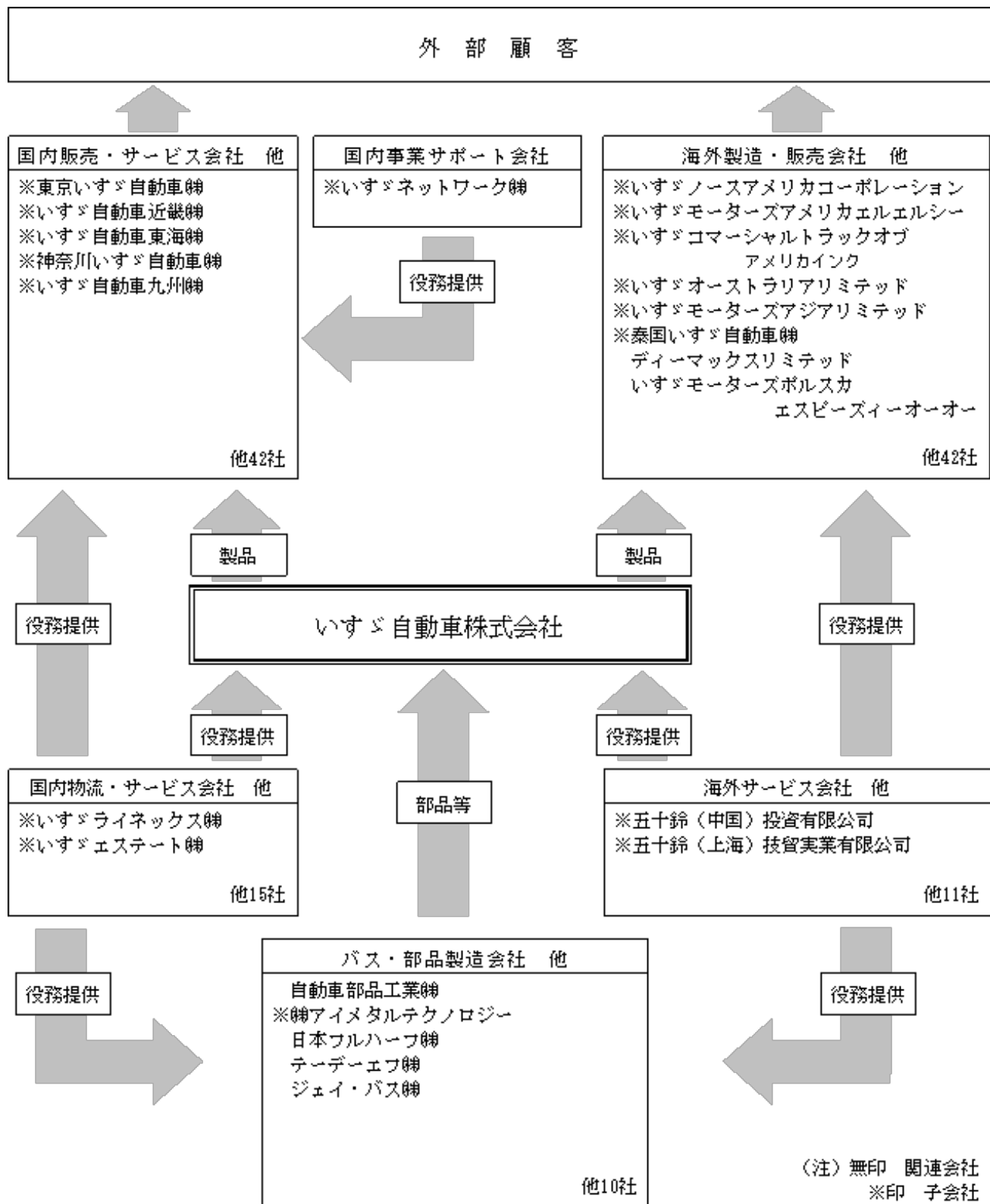
（販売）

東京いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車近畿(株)、いすゞ自動車東海(株)、神奈川いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車九州(株)、いすゞモーターズアメリカエルエルシー、いすゞオーストラリアリミテッド、いすゞモーターズアジアリミテッド

（物流・サービス・その他）

いすゞネットワーク(株)、いすゞライネックス(株)、いすゞノースアメリカコーポレーション、五十鈴(中国)投資有限公司、五十鈴(上海)技貿実業有限公司、いすゞエステート(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなる。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼 任等	関係内容
東京いすゞ自動車(株)	東京都中央区	300	自動車販売・修理	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。
いすゞ自動車近畿(株)	大阪府守口市	300	"	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車東海(株)	愛知県名古屋南区	300	"	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
神奈川いすゞ自動車(株)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	300	"	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車九州(株)	福岡県福岡市東区	300	"	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。
いすゞネットワーク(株) 1	東京都品川区	25,025	販売サポート	75.00	有	当社は資金の貸付を行っている。
(株)湘南ユニテック	神奈川県高座郡寒川町	940	部品製造	86.29	有	当社は部品の供給を受けている。
(株)アイメタルテクノロジー 2	茨城県土浦市	1,480	"	54.91	有	当社は部品の供給を受けている。
いすゞライネックス(株)	東京都品川区	800	物流サービス	100.00	有	当社は物流に関するサービスを受けている。
いすゞエステート(株)	東京都品川区	1,990	不動産賃貸・販売	100.00	有	当社は不動産管理に関するサービスを受けている。なお、運転資金の貸付を行っている。
トラックサービス東京(株) 3	東京都世田谷区	10	自動車販売	100.00	無	当社は運転資金の貸付を行っている。
いすゞモーターズアメリカエルエルシー 1	アメリカ合衆国カリフォルニア州アナハイム市	百万米ドル 50	"	100.00 (100.00)	有	当社は部品を供給している。
いすゞノースアメリカコーポレーション 1	アメリカ合衆国カリフォルニア州アナハイム市	百万米ドル 232	販売サポート	100.00	有	-
いすゞオーストラリアリミテッド	オーストラリアビクトリア州メルボルン市	百万豪ドル 47	自動車販売	100.00	有	当社は車両・部品を供給している。
いすゞモーターズアジアリミテッド 1	シンガポール	百万米ドル 187	"	100.00	有	当社は車両・部品を供給している。
泰国いすゞ自動車(株) 1 4	タイ国サムットプラカーン県パデーン市	百万 タイパーツ 8,500	自動車製造	71.15 (64.43)	有	当社は部品を供給している。
泰国いすゞエンジン製造(株)	タイ国バンコク市ラカバン	百万 タイパーツ 1,025	エンジン製造	80.00 (78.60)	有	-
その他 45社						

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼 任等	関係内容
ジェイ・バス㈱	石川県小松市	1,900	バス製造 ・販売	50.00	有	当社は車両用架装の供給を受けている。
自動車部品工業㈱ 2	神奈川県海老名市	2,331	部品製造	35.14 (0.68)	有	当社は部品の供給を受けている。
日本フルーフ㈱	神奈川県厚木市	1,002	〃	34.00	有	当社は車両用架装の供給を受けている。
テーデーエフ㈱ 2	宮城県柴田郡村田町	1,694	〃	38.33 (1.19)	有	当社は部品の供給を受けている。
いすゞモーターズポルスカエスピーズィーオー オー	ポーランドティヒ 市	百万ズロチ 194	〃	0.00 (0.00) [40.00]	有	当社はコンポーネント・部品を供給している。
ディーマックスリミ テッド	アメリカ合衆国オ ハイオ州モレーン 市	百万米ドル 100	〃	40.00 (40.00)	有	当社はコンポーネント・部品を供給している。
ゼネラルモーターズエ ジプト S A E	エジプトカイロ市	百万 エジプト 219	自動車 販売	20.00	有	当社は車両・部品を供給している。
慶鈴汽車股?有限公司	中華人民共和国重 慶市	百万人民币 2,482	自動車製 造・販売	20.00	有	当社はコンポーネント・部品を供給している。
その他 43社						

(注) 1. 1: 特定子会社に該当する。

2. 2: 有価証券報告書を提出している。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数である。

5. 3: 債務超過会社。債務超過額は次のとおりである。

名称	金額(百万円)
トラックサービス東京㈱	16,158

6. 4: 泰国いすゞ自動車㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

平成22年3月31日現在

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
泰国いすゞ自動車㈱	297,671	13,772	9,655	69,924	160,601

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	24,440 (3,007)
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
2. 当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,104	39.6	17.4	5,813,155

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートは除く。)は、総数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載を省略している。
2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与(税込)が含まれている。

(3) 労働組合の状況

平成22年3月31日現在、提出会社のいすゞ自動車労働組合、連結子会社の労働組合の大部分は、全国いすゞ自動車関連労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟している。また、提出会社には前記労働組合のほかに、全日本造船機械労働組合いすゞ自動車分会(組合員数5名)及び全日本金属情報機器労働組合いすゞ自動車支部(組合員数1名)がある。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の経済環境は、前年度からの世界同時不況に対する各国の景気刺激策の効果もあって持ち直しの動きが見られたものの、全般的には依然として厳しい状況で推移した。わが国経済の基調も、輸出の増加や企業収益の改善などから緩やかな回復が続き、景気は持ち直してきたが、なお自立性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況が続いた。

トラック市場においても、国内市場については、環境対応車普及促進税制（エコカー減税）や環境対応車普及促進対策費補助金（エコカー補助金）等による需要喚起が見られたものの、年度を通じて需要は大幅に減少した。海外市場についても、アジア市場では緩やかな改善が見られたものの、全体としては需要は減少した。

このような状況のなかで当社グループは、環境性能に優れた商品を市場に提供するとともに、将来にわたる持続的な成長のための企業基盤を確立するため、事業体制の見直しや強化に取り組んできた。

当連結会計年度の国内車両販売台数については、大型・小型トラック、バスそれぞれにおいて、シェアを堅調に伸ばしたものの、前年度に比べて約3割の全需減少をカバーすることができず、前連結会計年度に比べ15,416台（26.7%）減少の42,332台となった。海外車両販売台数については、後半期にかけて、中国、アセアンを中心に市場の回復基調が強まったものの、年度前半における販売減少の影響を受け、前連結会計年度に比べ96,806台（28.2%）減少し、246,113台となった。

その他の商品の売上高については、海外生産用部品は、南米およびアフリカ地域への輸出は回復基調にあるものの、年度前半における販売の減少が響き、前連結会計年度に比べ274億円（36.7%）減少の474億円となった。

また、エンジン・コンポーネントは、年度前半における販売の減少が大きく響き、後半期に急速に販売を伸ばしたものの、前連結会計年度に比べ422億円（23.0%）減少の1,412億円となった。

これらの結果、売上高については、1兆809億円と前連結会計年度に比べ3,437億円（24.1%）減少した。内訳は、国内が4,329億円（前年度比18.9%減）、海外が6,479億円（前年度比27.3%減）である。

損益については、円高による為替影響、および年度前半の販売減少の影響を受けたものの、後半期にかけて国内、アセアンを中心とした海外で販売が急速に回復したことに加え、グループ全体で採算改善に取り組んだ結果、各社の損益が改善し、営業利益は110億円（前年度比49.1%減）、経常利益は113億円（前年度比25.2%減）となった。また、当期純利益は84億円（前年度は268億円の損失）となった。

なお、セグメント別の業績は次のとおりである。

a. 事業の種類別セグメント

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の金額の合計額および資産の合計額に占める自動車事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

b. 所在地別セグメント

日本

売上高は、年度前半における販売の減少が響き、8,107億円（前年度比23.1%減）となったが、営業利益は、当社を中心に、外注加工費の内製化および採算改善を推し進めた結果、125億円（前年度は42億円の損失）となった。

北米

売上高は、市場回復の遅れにより、528億円（前年度比39.8%減）となった。また、営業利益は、売上の減少に伴い、15億円（前年度比49.9%減）となった。

アジア

売上高は、年度前半における販売の減少が響き、市場は回復基調にあるものの、3,290億円（前年度比16.2%減）となった。また、営業利益は、売上が減少したものの、各社にて大幅な採算改善を推し進めた結果、197億円（前年度比2.5%減）となった。

その他の地域

売上高は、年度前半における販売の減少が響き、498億円（前年度比30.8%減）となった。また、営業利益は、売上の減少に伴い、5億円（前年度比70.6%減）となった。

（２）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）については、営業活動により獲得した資金897億円を、設備投資を中心とした投資活動に363億円、有利子負債の返済を中心とした財務活動に168億円、それぞれ資金を使用したこと等により、前連結会計年度に比べ400億円増加し、1,561億円となった。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除して計算した、フリーキャッシュ・フローは、533億円の資金流入（前連結会計年度は715億円の資金流出）となっている。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により獲得した資金は、897億円（前連結会計年度は90億円のキャッシュ・アウト）となった。

これは、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上に加え、売上債権の増加により517億円資金が流出したものの、仕入債務の増加により713億円、およびたな卸資産の減少により186億円資金が流入したことによるものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により使用した資金は、363億円（前年度比41.9%減）となった。

これは、前連結会計年度に比べ、設備投資を大幅に抑制したことによるものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により使用した資金は、168億円（前連結会計年度は478億円のキャッシュ・イン）となった。

これは、主に、有利子負債の返済を進めたことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産実績は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成20年4月 ～平成21年3月)		当連結会計年度 (平成21年4月 ～平成22年3月)		増減	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
大型・中型車	47,518	-	37,932	-	9,586	-
小型車	280,866	-	213,709	-	67,157	-
計	328,384	-	251,641	-	76,743	-
海外生産用部品	-	77,000	-	48,847	-	28,152
エンジン・コンポーネント	-	130,306	-	109,498	-	20,808
補給部品等	-	115,200	-	94,065	-	21,134

- (注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、補給部品等の金額は、販売価格による。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3. 上記の表には、関連会社の生産実績は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減	
		台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)
大型・中型車計	国内	21,250	176,086	16,142	146,019	5,108	30,066
	海外	31,379	137,128	22,134	93,907	9,245	43,220
		52,629	313,214	38,276	239,927	14,353	73,287
小型車他計	国内	36,498	111,906	26,190	84,472	10,308	27,434
	海外	311,540	455,176	223,979	323,265	87,561	131,911
		348,038	567,083	250,169	407,737	97,869	159,345
車両計	国内	57,748	287,992	42,332	230,492	15,416	57,500
	海外	342,919	592,305	246,113	417,173	96,806	175,132
		400,667	880,298	288,445	647,665	112,222	232,632
海外生産用部品	海外	-	74,909	-	47,451	-	27,457
		-	74,909	-	47,451	-	27,457
エンジン・コンポーネント	国内	-	43,244	-	26,158	-	17,085
	海外	-	140,219	-	115,042	-	25,176
		-	183,463	-	141,201	-	42,262
その他	国内	-	202,595	-	176,334	-	26,261
	海外	-	83,441	-	68,276	-	15,165
		-	286,037	-	244,610	-	41,426
売上高合計	国内	-	533,832	-	432,984	-	100,847
	海外	-	890,875	-	647,943	-	242,931
		-	1,424,708	-	1,080,928	-	343,779

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トリベッチ いすゞ セールス(株)	-	-	175,183	16.2

2. 前連結会計年度においては相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略している。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、企業収益の改善や緊急経済対策をはじめとする政策の効果などを背景に、持ち直し傾向が続くと期待されるものの、海外景気の下振れやデフレの影響など、予断を許さない状況にある。

トラック市場の需要動向についても、新興国・資源国を中心に回復が期待されるものの、原材料価格の高騰や安全・環境対応費用の増加、国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと認識している。

当社グループは、2007年に公表した「中期経営計画」において、海外拠点の拡大と強化、商品強化とラインアップ拡大および基礎技術力の強化を課題として掲げている。

この「中期経営計画」の前提条件として織り込んでいる商業車の世界需要は、世界経済の急速な悪化により一旦大きく減退したが、長期的には、海外事業を原動力に飛躍的な成長の実現を目指すという、当社グループの基本方針には変更はない。

但し当面は、厳しい経営環境の変化に対応し、これを将来の成長に向けた基盤づくりの好機と捉え、メーカーとしての基本機能を再編・強化するとともに、プロジェクトの優先順位を見直し当社の強い市場にリソースをシフトするなど、足元の環境変化を踏まえた課題に重点的に取り組む。同時に品質の管理・向上とコンプライアンス体制の強化にも、一層の力をいれて取り組む。

(参考)「中期経営計画」において目標とする経営指標と中長期戦略

(1) 経営目標

目標とする経営指標については、経営環境の大幅な変化により、これを見直すこととした。新たな指標については、外部環境を踏まえた上で適切な時期に策定する。

(2) 中長期戦略

C V (商用車)、L C V (ピックアップトラックおよび派生車) 商品市場戦略

〔商品展開〕

- ・中・小型トラック統合新商品であるグローバル戦略車(新型エルフ、新型フォワード)は、既に完成。今後はグローバル拡販のステージへ
- ・大型トラックおよびピックアップトラック次世代車の投入
- ・グローバルに需要規模の大きい軽量小型商用車を新規開発

〔市場戦略〕

- ・大規模成長市場および中南米、アフリカ、中近東、アセアン等の資源国での商品フルラインアップ展開と生産・販売機能の強化

D E(ディーゼルエンジン)事業戦略

- ・環境面からのニーズの高まりに対応し、より小排気量・高出力を推進
- ・量産セグメントである小型D Eのラインアップを拡大し、C V用に限らず、乗用車用・産業機械用へと広く拡販

アライアンス戦略

- ・他社との事業提携により、C V、L C V、D E戦略を更に効率的・効果的に遂行
- ・従来の「商品補完型」提携に加え、生産・開発協業に踏み込んだ提携にも拡大

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

（１）主要市場の経済状況・需給動向および価格の変動

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車の需要は、当社グループが製品を販売している国・地域およびその市場における経済状況の影響を受けるため、日本、北米、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性がある。

（２）金利変動

当社グループはキャッシュ・フローの管理を強化し、有利子負債の削減に努めている。当期は、不透明な金融環境に対応するため手元資金の確保にも努める一方で、獲得した利益などを原資として有利子負債残高の削減も進めた結果、前連結会計年度末に比べて108億円減少し3,150億円となった。資金調達に係わるコストは、市場金利が急激に上昇した場合支払利息の負担が増大するなど、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（３）為替変動

当社グループの事業には、世界各地における製品の生産と販売が含まれている。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。また、為替変動は、外貨建で当社グループが購入する原材料の価格や販売する製品の価格設定に影響し、その結果、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらす。

（４）ゼネラル モーターズ コーポレーション等大口顧客企業への依存

当社グループは、自動車の構成部品等を、ゼネラル モーターズ コーポレーション（アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市）やそのグループ企業、その他の自動車メーカー等に供給している。これらの顧客企業への売上は、顧客企業の生産・販売量の変動など当社グループが管理できない要因により影響を受け、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（５）資材、部品等のサプライヤーおよび業者

当社グループは、生産に必要な原材料、部品および製品を外部のサプライヤーから調達しているが、サプライヤーの能力を大幅に超えるような需給状況になった場合は、十分な量を確保することができなくなる可能性がある。これらの供給の遅れや、不足が生じた場合は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できず、コスト上昇を招いた場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（６）製品の欠陥

当社グループは国内外の各工場で世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造している。しかし、万が一大規模なリコールを実施する場合には多額のコストが発生し、また製造物賠償責任については保険に加入しているが、この保険によりカバーできない場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（７）合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上の、あるいはその他の要件により合併で事業を行っている。これらの合併事業は、合併相手の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（８）災害等による影響

当社グループは生産工程の中断による潜在的な悪影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っている。しかし、生産工程で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性がある。また、新型インフルエンザなどの疫病・感染症などが世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動および販売活動に大きな支障をきたす可能性がある。

(9) 有価証券投資

当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っている。このうち、市場性のあるものについては、株価下落により、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、市場性のないものも含め、当社の影響力の強い投資先企業に対しては、経営の指導・助言等を行っているが、経営環境の悪化などにより投資先企業の財政状態が著しく低下するなどした場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(1 0) 退職給付債務と繰延税金資産

「退職給付債務」と「繰延税金資産」の計上に関しては、見積による判断を行っている。実際の結果は、見積特有の不確実性があるため、当初の見積とは異なる場合があり、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(1 1) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの製品の生産および販売活動の一部は、米国やアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外で行われている。これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在している。

- ・ 不利な政治または経済の変動
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(1 2) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にある。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性がある。

(1 3) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、関税、その他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けている。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境保全・リサイクル・安全関連の法規制の適用も受けている。これらの規制の予期しない変更は当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。特に排出ガス規制は、環境意識の高まりにともない、更に強化される傾向にある。これを遵守するための投資等は多額となり、将来、これらの投資に見合う売上を実現できない場合は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

契約締結時期	相手方		契約の種類	契約の概要	契約期間
	国籍	名称			
平成16年7月	日本	三菱商事(株)	基本覚書	泰国いすゞ自動車株式会社(I M C T) の増資引受による当社連結子会社化、およびタイの生産統括会社で当社の連結子会社であるいすゞタイランドカンパニーリミテッドの事業・資産を I M C T に譲渡し、タイにおける生産統括機能の強化を図る	-
平成16年8月	日本	日野自動車(株)	株主間協定書	両社の共同出資により設立したジェイ・バス株式会社とその100%子会社であるいすゞバス製造株式会社ならびに日野車体工業株式会社の3社が合併するにあたり、日野自動車株式会社との間において、バスの開発の一部および生産に関する事業をジェイ・バス株式会社に統合する	-
平成18年12月	日本	伊藤忠商事(株) いすゞエステート(株)	株主間協定書	伊藤忠商事株式会社との間において、国内販売事業に関連するライフサイクル事業を行う統括会社の運営および資本出資について合意し、統括会社であるいすゞエステート株式会社(平成19年2月1日付で「いすゞネットワーク株式会社」に商号変更)がライフサイクル事業の運営を開始する	-

6【研究開発活動】

当社グループでは世界中のお客様に、心から満足していただける商品とサービスを提供していくため、トラック・バスやピックアップトラック、ディーゼルエンジンにおける最新技術の研究開発を進めている。

当社グループの研究開発活動は、当社開発部門を中心にして先進技術、基礎技術の研究に取り組み、開発技術力の強化を図っている。研究開発スタッフは、グループ全体で2,630名である。

特に社会的要望である安全・輸送品質については、衝突安全性の向上、先進視覚サポート技術、商用車用テレマティクスをはじめとする技術開発並びに装着の拡充を図っている。

また、大気汚染・地球温暖化への対策が世界規模で求められるなか、商用車メーカーとして地球環境保全に対応するため、環境負荷の少ないクリーンディーゼルエンジンの開発に積極的に取り組む一方、低排出ガス燃料であるCNG（圧縮天然ガス）車やLPG（液化石油ガス）車の普及促進に加えて、ディーゼルエンジンをベースとしたHEV（ハイブリッド）車、代替エネルギーのDME（ジメチルエーテル）車といったクリーンエネルギー車の開発も推進するなど、低公害車の開発・普及にも積極的に取り組んできた。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は552億円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒引当金、たな卸資産、投資、法人税等、退職金、製品保証引当金などの計上に関して、見積りによる判断を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があり、業績に悪影響を与える可能性がある。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

貸倒引当金

当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。相手先の財務状況が悪化するなどその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

たな卸資産

当社グループはたな卸資産について、推定される将来需要及び市場状況に基づき収益性の低下の程度を見積もり、評価減を計上している。実際の需要または市場状況が推定より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性がある。

投資の減損

当社グループは非公開会社への投資について、投資先の財政状態が著しく悪化し、かつ回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っている。将来の投資先の業績不振などにより、現在反映されていない評価損の計上が必要となる可能性がある。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、将来の実現性が高い税務計画に基づき回収可能性があるとして判断した金額まで計上している。今後、繰延税金資産の全部または一部が将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産が調整され、費用が増加する可能性がある。

退職給付費用

当社グループは退職給付費用及び債務について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率などがある。それぞれの前提条件は、現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されているが、前提条件の変化等が退職給付費用及び債務に悪影響を与え、費用が増加する可能性がある。

製品保証引当金

当社グループは、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるために、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎に見積りを行い、製品保証引当金を計上している。実際の発生費用が見積りの金額よりも悪化した場合、見積り額の修正が必要となる可能性がある。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経営成績は、円高による為替影響、及び年度前半の販売減少の影響を受けたものの、後半期にかけて国内、アセアンを中心とした海外で販売が急速に回復したことに加え、グループ全体で採算改善に取り組んだ結果、各社の損益が改善し、売上高1兆809億円（前年度比24.1%減）、営業利益110億円（前年度比49.1%減）、経常利益は113億円（前年度比25.2%減）、当期純利益は84億円（前年度は268億円の損失）となった。

売上高

当連結会計年度の売上高は、1兆809億円（前年度比24.1%減）と減少した。

国内商用車市場において、燃費・経済性に優れた商品の投入により、普通トラックで32.9%（前年度比3.2ポイント増）、2-3トンクラスで40.0%（前年度比0.9ポイント増）とシェアを堅調に伸ばした。しかし、景気後退にともない、普通トラックの全需は41,622台（前年度比33.9%減）、2-3トンクラスの全需についても48,859台（前年度比30.3%減）と前連結会計年度に引き続き大幅に減少している。この結果、国内売上は4,329億円（前年度比18.9%減）と減少した。

アジア地域への売上高は3,525億円（前年度比4.5%減）となっている。主な要因としては、タイ市場において当社グループは39%と高い水準のシェアを維持したものの、全需が減少したことによる。

北米地域への売上高は527億円（前年度比37.3%減）と大きく減少している。これは米国経済の減速によるものである。

その他地域への売上高は2,426億円（前年度比44.5%減）と減少している。これは、特に欧州や中近東において販売の回復が遅れているためである。

なお所在地別セグメント別の分析は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載している。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は110億円（前年度比49.1%減）となった。

増益要因としては費用圧縮他412億円、経済変動181億円、資材費等合理化130億円が挙げられるものの、売上変動および構成差が807億円、円高による為替変動が23億円の減益要因となっている。

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は1.0%（前年度は1.5%）と悪化した。

なお所在地別セグメント別の分析は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載している。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は3億円の利益であり、前連結会計年度に比べて67億円増益となっている。

持分法による投資利益は42億円となり、前連結会計年度に比べて7億円の減益となっている。持分法適用関連会社である日本国内の部品製造会社において、損益が悪化したことが主な要因である。

また、有利子負債の増加にともない、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は45億円の損失となり、前連結会計年度に比べて21億円悪化しているものの、為替差損益が17億円の為替差益（前年度は39億円の為替差損）となり、前連結会計年度に比べて57億円改善している。

特別損益

前連結会計年度には、特別損失で、固定資産処分損、貸倒引当金繰入額、たな卸資産評価損などがあり、特別損益は37億円の損失であった。当連結会計年度は22億円の損失となり、前年度に比べて15億円改善している。当連結会計年度の主な項目として、特別損失で、固定資産処分損、減損損失、環境対策費が挙げられ、特別利益で収用補償金が挙げられる。

税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では329億円の損失であったが、当連結会計年度では41億円の利益となった。これは主に、繰延税金資産の計上によるものである。

少数株主利益

少数株主利益は、主にアセアン現地法人、北米現地法人、国内部品製造会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の53億円に対し、当連結会計年度は49億円となった。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は84億円となり、前年度に比べて352億円の増益となった。1株当たり当期純利益は4.96円となった。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産残高は1兆1,103億円となり、前連結会計年度末に比べて835億円増加している。

当社および北米の子会社にて在庫調整を進めた結果、たな卸資産が133億円減少した一方で、後半期の好調な販売を受けて、売上債権が553億円増加した。また、各社の資金環境が改善した結果、現金及び預金が445億円増加している。

負債

当連結会計年度末における負債総額は7,558億円となり、前連結会計年度末に比べて608億円増加している。後半期の好調な販売を受けて、仕入債務が758億円増加した。有利子負債については、順調に借入金の返済を進めた結果、前連結会計年度末に比べて108億円減少している。

純資産

当連結会計年度における純資産は3,545億円となり、前連結会計年度末に比べて227億円増加している。当期純利益を84億円計上したことに加え、前連結会計年度末に比べ円安に推移したことによる為替換算調整勘定の増加67億円、株式市場の回復によるその他有価証券評価差額金の増加19億円、子会社純資産の増加に伴う少数株主持分の増加58億円が主な要因となっている。自己資本比率は26.8%と前連結会計年度末に比べて0.5ポイント悪化している。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資については、当社が中心となって総額256億円の投資を行った。設備投資の継続中の主なものとしては、排出ガス規制等に対応した商品開発を目的とした設備投資のほか、タイヤの車両組立設備などがある。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
栃木工場 (栃木県栃木市)	エンジン・部品の製造	7,595	15,558	33,462 (1,120)	2,403	59,020	1,175
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	トラックの総組立・部品の製造	32,281	40,439	[18] 109,116 (906)	10,737	192,575	6,061
エンジン製造設備 (北海道苫小牧市)	エンジンの製造(いすゞエンジン製造北海道(株)に貸与)	2,888	543	10,218 (1,480)	59	13,709	0
総合試験設備 (北海道勇払郡鶴川町)	自動車総合試験場((株)ワークム北海道に貸与)	3,004	224	3,180 (4,428)	56	6,466	14
本社 (東京都品川区)	本社業務	1,029	95	420 (0)	874	2,419	854
販売・物流施設 厚生施設 その他	モータープール、販売店施設、福利厚生施設	14,674	187	[64] 40,282 (1,061)	111	55,257	0

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 建築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京いすゞ自動車(株) (東京都中央区) 他国内販売子会社14社	販売設備	1,237	1,054	1,047 (85)	552	3,893	5,878
いすゞネットワーク(株) (東京都品川区)	販売設備 (上記国内販売子会社に貸与)	23,463	117	42,834 (824)	2,960	69,375	50
(株)湘南ユニテック (神奈川県高座郡寒川町)	プレス部品生産設備	2,060	1,462	1,334 (135)	664	5,520	564
いすゞライネックス(株) (東京都品川区)	倉庫及び部品梱包設備	68	238	-	156	462	544
いすゞエステート(株) (東京都品川区)	賃貸用土地建物	489	0	2,091 (30)	182	2,763	31
(株)アイメタルテクノロ ジー (茨城県土浦市)	鋳物等生産設備	12,361	8,562	6,657 (291)	3,933	31,513	1,315
いすゞエンジン製造北海道 (株) (北海道苫小牧市)	エンジン製造設備	9	5,398	-	156	5,564	314

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 建築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
いすゞモーターズアメリカ エルエルシー (アメリカ合衆国カリフォル ニア州アナハイム市)	その他設備	310	0	346 (60)	62	718	96
泰国いすゞ自動車(株) (タイ国サムットプラカーン 県ババデン市)	自動車組立設備	3,423	2,419	3,150 (606)	4,576	13,569	2,057
泰国いすゞエンジン製造(株) (タイ国バンコク市ラカバン)	部品組立設備	776	2,584	1,008 (106)	370	4,739	1,078
いすゞオートパーツマニュ ファクチャリング (フィリピン ラグナ市)	部品組立設備	454	821	-	161	1,437	312

(注) 1. 金額は百万円未満を切捨てて表示しており、消費税等を含まない。

2. []内は連結会社以外へ貸与しているもので内数であり、その主なものは、販売・物流施設、その他(土地 67千㎡、賃貸料年額71百万円)であり、取引先等の事務所及び工場用地である。

3. 帳簿価額「その他」には、リース資産及び建設仮勘定を含めている。

4. 従業員数は就業人員である。

5. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又 はリース料 (百万円)
販売・物流施設	販売店施設、物流倉庫(賃借)	67	386
各事業所	自動車製造用金型(リース)	-	4,673
"	自動車製造用設備(リース)	-	331
"	コンピューター機器・事務機器その他(リース)	-	138

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又 はリース料 (百万円)
東京いすゞ自動車(株)	白井支店・白井サービスセンター (千葉県白井市)	販売設備(賃借)	23.6	58
いすゞ自動車近畿(株)	神戸事業本部 (京都市南区)	"	14.0	205
"	摂津事業本部 (大阪府摂津市)	"	8.3	60
いすゞ自動車九州(株)	本社・福岡中央支店 (福岡市東区)	"	14.6	96
株いすゞユーマックス	IMAW神戸オークション会場 (神戸市東灘区)	"	41.5	230
"	IMAE幕張オークション会場 (千葉県千葉市)	"	5.0	60

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しており、提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末における重要な新設、改修等に係る投資予定金額は、370億円であり、その所要資金は自己資金、および借入金を充当する予定である。

重要な設備の新設、改修の計画は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)
当社	栃木工場 (栃木県栃木市)	エンジン機械加工・組立 設備	2,350	平成22年1月	平成23年3月	551	1,800
"	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	トラック・エンジン生産 設備	14,987	"	"	2,197	12,790
"	総合試験設備 (北海道勇払郡鶴川町)	各種試験研究設備	166	"	"	96	70
"	本社(東京都品川区)	システム・本社設備	705	"	"	95	610
"	販売施設 厚生施設	販売施設 厚生施設	33	"	"	3	30

(注) 計画完了後の生産能力は当連結会計年度末に比べ、ほぼ同程度の見込みである。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)
いすゞネット ワーク(株)	仙台サービスセンター (宮城県仙台市)他	販売施設	2,478	平成22年1月	平成23年3月	496	1,982
(株)アイメタ ルテクノロ ジー	北茨城素形材工場 (茨城県北茨城市)他	鋳造設備他	2,686	"	"	537	2,149

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)
泰国いすゞ 自動車(株)	本社(タイ国サムットプラ カーン県パバデン市)	車両組立設備	14,936	平成22年1月	平成23年3月	2,987	11,949
泰国いすゞ エンジン製 造(株)	本社(タイ国バンコク市ラ カバン)	エンジン 組立設備	1,445	"	"	289	1,156

(注) 上記金額には消費税等が含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,369,000,000
計	3,369,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,696,845,339	1,696,845,339	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は1,000株であ ります。
計	1,696,845,339	1,696,845,339	-	

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年6月27日 (注)1	-	873,526,911	-	55,545,040	22,582,471	54,954,950
平成16年1月8日～ 平成16年3月31日 (注)2	129,578,837	1,003,105,748	12,019,436	67,564,476	11,980,563	66,935,513
平成16年4月1日～ 平成17年1月21日 (注)3	165,297,020	1,168,402,768	21,035,265	88,599,742	20,964,734	87,900,247
平成17年1月28日 (注)4	37,500,000	1,130,902,768	60,000,000	28,599,742	50,000,000	37,900,247
平成17年2月24日～ 平成17年3月31日 (注)5	30,217,064	1,161,119,832	4,018,047	32,617,790	3,981,952	41,882,199
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)6	67,669,954	1,228,789,786	8,027,067	40,644,857	7,972,932	49,855,132
平成18年10月2日～ 平成19年3月5日 (注)7	555,555,553	1,784,345,339	-	40,644,857	-	49,855,132
平成19年3月30日 (注)8	37,500,000	1,746,845,339	-	40,644,857	-	49,855,132
平成19年7月27日 (注)9	50,000,000	1,696,845,339	-	40,644,857	-	49,855,132

(注) は減少を示している。

- (注) 1. 資本準備金の減少は平成15年6月27日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補によるものである。
2. 新株予約権の行使によるものである。
3. 新株予約権の行使によるものである。
4. 平成16年12月22日開催の臨時株主総会決議に基づく 種優先株式の強制有償消却の方法による減資及び、資本準備金の減少。
5. 新株予約権の行使によるものである。
6. 新株予約権の行使によるものである。
7. 種優先株式の取得請求権の行使によるものである。
8. 平成19年3月29日開催の取締役会決議に基づく 種優先株式の消却によるものである。
9. 平成19年7月27日開催の取締役会決議に基づく 種優先株式25,000,000株ならびに 種優先株式25,000,000株の消却によるものである。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	83	66	711	435	61	75,529	76,886	-
所有株式数 (単元)	28	452,203	16,122	478,987	456,044	176	289,836	1,693,396	3,449,339
所有株式数の 割合(%)	0.00	26.70	0.95	28.29	26.93	0.01	17.12	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,887,992株は「個人その他」に1,887単元及び「単元未満株式の状況」に992株含まれている。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	163,663	9.65
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	156,487	9.22
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	135,098	7.96
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	100,000	5.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	78,576	4.63
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	37,246	2.20
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	31,931	1.88
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番1号	26,366	1.55
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	23,528	1.39
サジヤップ(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	22,127	1.30
計	-	775,024	45.67

(注) 1. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、氏名または名称の末尾に(信託口)と記載のある株主の所有株式数のほか、次のとおりである。

三菱UFJ信託銀行株式会社 1千株

2. アライアンス・バーンスタイン株式会社から、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーならびに

アライアンス・バーンスタイン株式会社の連名で大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付を受け、平成21年5月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国10105、ニューヨーク州、 ニューヨーク、アベニュー・オブ・ジ・ アメリカズ1345	71,932,610	4.24
アライアンス・バーンスタイン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館	8,746,000	0.52

3. 住友信託銀行株式会社から、同社ならびに日興アセットマネジメント株式会社の連名で、大量保有報告書の写しの送付を受け、平成22年1月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	43,293,000	2.55

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日興アセットマネ ジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッド タウン・タワー	25,181,000	1.48

4. クリフォード チャンス法律事務所 外国法共同事業弁護士 山下淳氏から、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーほか3名の連名で、大量保有報告の写しの送付を受け、平成22年2月26日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャピタル・ガー ディアン・トラス ト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロス アンジェルス、サウスホープ・ストリー ト333	68,040,000	4.01
キャピタル・イン ターナショナル・ リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェ ノー・プレイス40	8,633,000	0.51
キャピタル・イン ターナショナル・ インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニ カ通り11100、15階	5,405,000	0.32
キャピタル・イン ターナショナル株 式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビル33階	4,479,000	0.26

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,887,000 (相互保有株式) 普通株式 1,459,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,690,050,000	1,690,050	同上
単元未満株式	普通株式 3,449,339	-	同上
発行済株式総数	1,696,845,339	-	-
総株主の議決権	-	1,690,050	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
いすゞ自動車(株) (自己株式)	東京都品川区南大井 6-26-1	1,887,000	-	1,887,000	0.11
自動車部品工業(株) (注)	神奈川県海老名市上 郷4-3-1	-	618,000	618,000	0.04
高田車体(株)(注)	栃木県下都賀郡岩舟 町曲ヶ島1959-1	158,000	23,000	181,000	0.01
TDF(株)(注)	宮城県柴田郡村田町 沼辺方作39	36,000	322,000	358,000	0.02
(株)富士商会	東京都大田区蒲田本 町2-33-2	241,000	3,000	244,000	0.01
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市成沢西 5-1-5	55,000	-	55,000	0.00
計	-	2,377,000	969,000	3,346,000	0.20

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(神奈川県藤沢市藤棚8)名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。(千株未満は切捨てて表示してある。)

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60,611	10,909,674
当期間における取得自己株式	7,756	2,135,057

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,887,992	-	1,895,748	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得された株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への配当の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、安定的・継続的な利益還元努める。配当の実施にあたっては、株主への利益還元と、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定している。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度に係る普通株式の配当金は、当事業年度の業績、今後の事業展開ならびに株主への利益還元等を総合的に勘案し、1株につき3円を実施することとし、平成22年6月29日開催の第108回定時株主総会において決議された。配当金の総額は5,084,872,041円である。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	509	666	720	599	257
最低(円)	241	325	358	88	120

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	213	194	180	211	226	257
最低(円)	163	138	144	174	191	221

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		井田 義則	昭和18年5月18日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年1月 当社取締役 " 8年5月 当社常務取締役 " 11年4月 当社専務取締役 " 12年12月 当社代表取締役、取締役社長 " 19年6月 当社代表取締役、取締役会長 " 21年2月 当社取締役会長、現在に至る	(注)2	309
代表取締役 取締役社長		細井 行	昭和24年8月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 " 18年4月 当社取締役副社長 " 19年6月 当社代表取締役、取締役社長、現在に至る	(注)3	168
代表取締役 取締役副社長	技術本部長、 開発部門統括	只木 可弘	昭和22年6月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 " 19年6月 当社取締役副社長 " 21年2月 当社代表取締役、取締役副社長 " 22年4月 当社代表取締役、取締役副社長、技術本部長、開発部門統括、現在に至る	(注)3	225
取締役副社長	営業本部長、 品質保証部門 分掌	月岡 良三	昭和23年11月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員、北米現地事業統括 " 17年6月 いすゞ モーターズ アメリカ インク取締役会長 " 17年6月 いすゞ コマーシャルトラック オブ アメリカ インク取締役会長 " 18年4月 当社執行役員、技術本部長代行、商品企画部門統括 " 18年5月 いすゞ モーターズ アメリカ インク取締役退任 " 18年5月 いすゞ コマーシャルトラック オブ アメリカ インク取締役退任 " 18年6月 当社取締役 " 22年4月 当社取締役副社長、営業本部長、品質保証部門分掌、現在に至る	(注)3	113

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長補佐	清水 康昭	昭和26年6月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年11月 当社執行役員、技術本部購買部門購買業務部、協力企業管理部、購買コスト管理部、購買プロジェクト部執行担当 " 18年2月 当社執行役員、技術本部購買部門購買業務部、調達管理部、購買コスト管理部執行担当 " 18年4月 当社上席執行役員、技術本部購買部門購買業務部、調達管理部、購買コスト管理部執行担当 " 19年4月 当社上席執行役員、購買部門統括代行 " 19年6月 当社取締役 " 22年4月 当社取締役、技術本部長補佐、現在に至る	(注)2	118
取締役	管理部門、営業本部PT事業部門統括	古田 貴信	昭和26年3月16日生	昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成17年4月 同社執行役員、機械カンパニー エグゼクティブバイスプレジデント(海外担当) " 18年4月 同社常務執行役員、機械カンパニー プレジデント " 18年6月 同社代表取締役、常務取締役、機械カンパニー プレジデント " 21年4月 同社代表取締役、常務取締役、開発担当役員(LINEs分掌) " 22年3月 同社取締役退任 " 22年4月 当社専務執行役員、管理部門、営業本部PT事業部門統括 " 22年6月 当社取締役、管理部門、営業本部PT事業部門統括、現在に至る	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	C S R部門、 品質保証部門 統括	山田 勉	昭和26年1月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員、L C V - V L E " 18年4月 当社上席執行役員、L C V - V L E " 19年4月 当社上席執行役員、監査部 門、品質保証部門統括 " 20年4月 当社上席執行役員、監査部 門、品質保証部門統括、品質 保証部執行担当 " 21年2月 当社常務執行役員、監査部 門、品質保証部門統括 " 22年4月 当社常務執行役員、C S R 部門、品質保証部門統括 " 22年6月 当社取締役、C S R部門、品 質保証部門統括、現在に至 る	(注) 3	91
取締役	企画・財務部 門統括	佐々木 敏夫	昭和27年3月3日生	昭和49年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行および 株式会社みずほコーポレー ト銀行) 入行 平成16年4月 株式会社みずほ銀行常務執 行役員 " 17年3月 同行退職 " 17年3月 みずほキャピタル株式会社 専務取締役 " 18年3月 同社取締役退任 " 18年6月 中央不動産株式会社代表取 締役副社長 " 19年6月 同社取締役退任 " 19年7月 当社上席執行役員、企画・ 財務部門統括付 " 20年4月 当社上席執行役員、海外営 業本部海外第二営業部門統 括付 " 21年2月 当社常務執行役員、営業本 部海外第一部門統括 " 21年10月 当社常務執行役員、営業本 部営業企画部門統括 " 22年4月 当社常務執行役員、企画・ 財務部門統括 " 22年6月 当社取締役、企画・財務部 門統括、現在に至る	(注) 3	72

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部営業 企画部門統括	片山 正則	昭和29年5月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員、技術本部生 産部門生産技術・企画部、 車両技術部、車両部品技術 部、PT技術部、PT部品技術 部執行担当 " 18年4月 当社執行役員、管理本部企 画・財務部門統括 " 19年4月 当社執行役員、企画・財務 部門統括 " 19年6月 当社取締役 " 22年4月 当社取締役、営業本部営業 企画部門統括、現在に至る	(注)2	83
取締役	営業本部営業 第四部門統括	阪田 良	昭和23年9月15日生	昭和46年6月 三菱商事株式会社入社 平成16年7月 同社理事、いすゞ事業本部 長 " 17年4月 トリベッチいすゞセールス カンパニーリミテッド取締 役社長 " 18年12月 同社取締役社長退任 " 18年12月 三菱商事株式会社理事、い すゞ事業本部長 " 21年3月 同社退職 " 21年4月 当社顧問、営業本部海外第 三部門統括 " 21年6月 当社取締役 " 22年4月 当社取締役、営業本部営業 第四部門統括、現在に至る	(注)2	14
取締役		満崎 周夫	昭和27年5月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員、管理本部企 画・財務部門経理部、資金 部執行担当 " 17年4月 当社執行役員退任 " 17年4月 いすゞ自動車九州株式会社 取締役副社長 " 19年5月 同社代表取締役、取締役社 長 " 21年2月 同社取締役退任 " 21年2月 当社常務執行役員、営業本 部国内営業部門統括 " 21年6月 当社取締役、現在に至る " 22年4月 いすゞネットワーク株式会 社代表取締役、取締役社長、 現在に至る	(注)2	49
常勤監査役		木内 資雄	昭和21年9月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年12月 当社購買企画室担当部長 " 6年6月 自動車鋳物株式会社(現株 式会社アイメタルテクノロ ジー)取締役 " 9年6月 同社常務取締役 " 11年5月 同社代表取締役、取締役社 長 " 14年5月 同社取締役退任 " 14年6月 当社管理部門統括 " 14年6月 当社取締役 " 19年6月 当社取締役退任 " 19年6月 当社常勤監査役、現在に至 る	(注)4	80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		里見 俊一	昭和26年9月3日生	昭和52年6月 当社入社 平成17年4月 当社上席執行役員、アセアン現地事業統括 " 20年4月 当社上席執行役員、海外営業本部海外第二営業部門統括 " 20年6月 当社取締役 " 22年6月 当社取締役退任 " 22年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)7	104
常勤監査役		一色 浩三	昭和21年1月28日生	昭和44年7月 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)入行 平成13年6月 日本政策投資銀行(現株式会社日本政策投資銀行)理事 " 17年5月 同行理事退任 " 17年5月 株式会社テクノロジー・アライアンス・インベストメント取締役会長 " 19年7月 富国生命保険相互会社取締役、現在に至る " 21年3月 株式会社テクノロジー・アライアンス・インベストメント取締役退任 " 21年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)6	9
監査役		長島 安治	大正15年6月22日生	昭和28年4月 弁護士登録 " 36年1月 長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)開設、現在に至る " 46年10月 当社法律顧問 " 58年12月 当社法律顧問退任 " 59年1月 当社監査役、現在に至る	(注)6	15
監査役		見田 元	昭和25年12月15日生	昭和49年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入行 平成16年10月 同社執行役員、リテール企画推進部長 " 17年6月 同社常務取締役 " 19年6月 同社取締役退任 " 19年6月 エム・ユー・トラスト・アップルプランニング株式会社代表取締役社長 " 20年6月 当社監査役、現在に至る " 21年6月 エム・ユー・トラスト・アップルプランニング株式会社取締役退任 " 21年7月 アールワイ保険サービス株式会社代表取締役、現在に至る	(注)5	7
計						1,467

(注)1. 監査役一色浩三、長島安治および見田 元は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社では、取締役会の活性化による経営判断の最適化および業務執行権限の委譲による効率的な経営の実現のため、執行役員制度を導入している。常務執行役員は8名で、営業本部営業第二部門統括、北米現地事業統括 小村嘉文、技術本部購買部門統括 清水和治、技術本部生産部門統括 水谷春樹、技術本部開発部門統括補佐、エンジン装置設計部、P T電子制御開発部執行担当 小田嶋勝、技術本部開発部門大型/バス統括 C E、大型商品企画部、大型車両設計部、バス商品企画・設計部執行担当 馬場健吾、技術本部開発部門中型/小型統括 C E、小型・中型商品企画部、小型・中型車両設計部執行担当 永井克昌、アセアン現地事業統括 伊藤一彦、中国現地事業統括 徳永俊一で構成され、執行役員は11名で、営業本部営業サポート部門統括 袴田直人、営業本部営業第一部門統括 堺裕善、営業本部営業第三部門統括 川原誠、企画・財務部門統括補佐 菊池隆、企画・財務部門統括補佐 藤森正之、管理部門統括補佐 石川哲朗、営業本部営業企画部門統括補佐 日下康、技術本部開発部門 P T 商品企画・設計第一部、P T 商品企画・設計第二部、駆動商品企画・設計部執行担当 加賀聡、技術本部生産部門車両工務部、車両製造部、車体製造部、車両品質管理部執行担当 上原敏裕、技術本部生産部門 P T 工務部、P T 製造第一部、P T 製造第三部、P T 製造第四部、P T 品質管理部執行担当 本木潤、技術本部生産部門生産企画部、車両技術部、P T 技術部、要素技術部執行担当 伊藤正敏で構成されている。また、取締役 清水康昭、古田貴信が専務執行役員を、取締役 山田勉、佐々木敏夫、片山正則、阪田良が常務執行役員を、それぞれ兼務している。なお、役員経歴中記載のある上席執行役員は、平成21年2月9日をもって廃止された。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方については、当社が企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制の整備は不可欠であると考えている。

当社は、当社をとりまくあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示をとおして、企業内容の公正性・透明性確保に努めている。また、特に株主の権利、利益を守り、株主間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考えている。

さらに、そのためには、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分機能し、同時に株主に対する説明責任を十分果たす必要があると考えている。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であり、会社の機関として取締役会ならびに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っている。

当社の取締役会は、取締役11名で構成され社外取締役はいない。毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議・決定している。

当社の監査役会は、監査役5名で構成されている。各監査役は、取締役会に出席するとともに、監査役会で定めた監査計画に従い、取締役の業務執行の監査を行っている。

当社では社外取締役は選任しておらず、経営の意思決定と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役5名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化している。

・企業統治の体制を採用する理由

株主様・投資家等からの信頼を確保していく上でふさわしいと考えられる企業統治体制としては、委員会設置会社の形態や、取締役会に社外取締役を導入していくことも考えられるが、当社ではこれにかわるものとして、社外監査役も含めた監査役会と取締役会の連携と、監査役による取締役の経営監視機能強化の取組みを平成17年より続けてきた。

取締役会の職務である業務執行の決定と監督が適正におこなわれるか否かは、取締役会を構成する各々の取締役が、経営に関する深い知識や経験を有し、当社の事業や自動車産業についての十分な知識と、それらの知識と経験に基づいて適切に判断し、適切な発言をする能力を持つ取締役であるかどうかによって左右されるものと考えられる。当社では従来より、社内出身者以外にも、社外から取締役としての高い見識と力量を有する人材を取締役に選任しており、一方社外のチェック・モニタリング機能という観点からは、社外監査役3名による監査を実施しており、独立した視点に立った経営監視機能は十分に機能していると考えている。

企業統治体制強化の観点から社外取締役を導入することの是非については、意思決定の迅速性とのかねあいや人材確保の問題も踏まえ今後とも慎重に検討していく必要があるが、現状では当社は、経営や業務執行から独立した視点に対して経営陣が説明責任を負う仕組み・体制を導入することで、経営のスピードと監督・ガバナンスの両立は図られていると考えている。

・内部統制システムの整備の状況

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、当社では取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置し、さらに、経営会議の下部組織として「品証・CS委員会」「地球環境委員会」「輸出管理委員会」「予算専門委員会」「価格委員会」「設備投資専門委員会」および「商品開発専門委員会」の各委員会を設置し、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっている。

また取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を継続採用する。業務執行の状況は、毎月開催される取締役会において報告される。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に従い、各部門のリスク管理責任者が、当該部門リスク管理を行い、リスク管理統括責任者が、全社リスクを統括する。また、リスク管理状況については、経営会議にて随時把握・評価し、また、危機に際しては、経営会議にてその対応（体制を含む。）を審議・決定・実施し、適宜取締役会に報告することにより、リスク管理を徹底する。

また、最重要課題であるコンプライアンスの徹底のためには、社外の有識者を委員として招聘した「コンプライアンス委員会」から、コンプライアンスの推進や体制整備についての客観的な助言・監督・評価を得て、監査部門内に設置した監査部コンプライアンス推進グループがコンプライアンスに係る事項を管理・推進しており、今後もこれを継続する。なお、平成22年4月の組織改正により、事業の透明性と社会的価値向上を目指してCSR（企業の社会的責任）を推進することを目的として監査部門をCSR部門と改称、このなかに新設されたCSR推進部にコンプライアンス推進グループは編入された。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査部内部監査グループが、内部監査の推進・支援を通じて関連法規への準拠性、財務報告の

信頼性、業務の有効性と効率性等の向上を図ってきたが、平成22年4月の組織改正により同グループの業務と人員は監査部に継承された。監査部の人員は内部監査グループの11名から14名へ増強されている。

監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して報告を求め、監査を行っている。また、会計監査人と監査役会は監査の過程において、日本公認会計士協会監査基準委員会報告書第25号「監査役若しくは監査役会又は監査委員会とのコミュニケーション」に基づきコミュニケーションを図っており、円滑なコミュニケーションのため「監査役若しくは監査役会又は監査委員会と監査人との連携に関する共同研究報告」（日本監査役協会、日本公認会計士協会）を参考にしている。

監査役会と会計監査人の連携状況は以下のとおりである。

1. 監査計画及び監査報酬契約の説明聴取
2. 四半期レビュー報告書等の受領
3. 監査講評等についての内容把握及び意見交換
4. 会計監査人監査報告書等の受領
(期末監査の方法・結果及び会計監査事務所の内部統制システムの聴取)
5. 内部統制報告書に対する会計監査人の監査報告の聴取
6. 会計監査、棚卸監査立会い、または同行し、実情把握と報告書確認

また、監査役と内部監査部署の連携状況は以下のとおりである。

1. 年間監査計画書の受領
2. 監査結果報告書の説明聴取
3. 内部統制報告書の説明聴取

監査役会をサポートするスタッフは、内部監査を行う業務監査グループ(当時)が兼任していたが、平成18年4月より監査役職務執行を補助する専任の組織として監査役会直属の監査役スタッフグループを設置、同年5月には監査役補助使用人規則を制定し、以来同グループの独立性を確保している。

内部監査部署および監査役、会計監査人は、年間計画、監査結果報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は杉山義勝・西田英樹・大金陽和であり、新日本有限責任監査法人に所属している。新日本有限責任監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、同監査法人において策定された交替計画に基づいて随時交替する予定となっている。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補等21名、その他8名である。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任していない。社外監査役は3名で、会社との人的関係、取引関係その他の利害関係について、特に記載すべき事項はない。また資本的関係についても、5「役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しているが、特に記載すべき重要性は認められない。従って当社の社外監査役はいずれも、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、中立、公正に当社が社会に果たすべき役割を認識し、監督することができる。

社外監査役一色浩三は、金融・企業財務面で高い専門性と豊富な経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有している。

社外監査役長島安治は、企業法務に関する専門的な見地と豊富な経験を有している。

社外監査役見田元は、金融および企業経営に関する豊富な経験と見識を有している。

社外監査役に期待される、外部からの経営監視機能が十分に機能するための取り組みとしては、

1. 定例取締役会の事前に社外監査役を含めた監査役全員が出席する「経営監査会議」を常設し経営に対しての監視機能を強化している。「経営監査会議」には、経営側からは管理部門統括・企画財務部門統括のほか、経営企画部・財務部・経理部など全社的な内部統制に携わる各部署(経営企画部・財務部・経理部)の責任者が参加し、内部統制部門としての体制の整備状況の報告をおこなうほか、取締役会審議予定事項等重要案件の説明と質疑の場として活用している。
2. 社外監査役を含めた監査役全員が特定の部門の業務監査を実施する「部門業務監査」を年5回～6回実施。
3. 社外監査役を含めた監査役全員と代表取締役社長の経営全般に関わる意見交換、質疑応答の場としての「意見交換会」を年2回実施している。このほか、
4. 社外監査役のうち1名を当社の常勤とし、他の常勤監査役2名と共同で、取締役会の下部会議体に位置する経営会議への出席や主要な子会社への監査に参加するなど、経営監視機能の充実を図っている。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりである。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	354	354	-	-	-	13
監査役 (社外監査役を除く)	37	37	-	-	-	2
社外役員	34	34	-	-	-	4

上記報酬額には、直前の定時総会終結の翌日以降に在任していたものに限定されず、当事業年度に係わる報酬を記載しているため、対象となる役員の人数には、当事業年度中に開催された定時株主総会終結のときをもって退任した役員も含めている。

基本報酬は、毎年6月に決定される年俸を12分した金額を月例報酬として支給される。賞与は支給されず、ストックオプションの制度はない。また役員退職慰労金制度は平成17年6月をもって廃止している。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等については、株主総会で承認された範囲内で、取締役会で他社水準や当社の業績等を考慮しながら決定している。各役員の報酬額は、役位毎に定める基本部分と、会社および各人の業績を反映する業績評価部分によって構成される。業績評価部分については前年度の業績評価に基き毎年改定している。尚、当事業年度は業績の悪化等を勘案し、役員の報酬をその決定した金額に対し、各々の役位に応じた減額措置を実施している。

株式の保有状況

イ．当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っている。投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの、当事業年度末における銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額は131銘柄、19,228百万円である。

ロ．上記中上場投資株式で、当事業年度末の貸借対照表計上額が資本金額の1%を超える銘柄の、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は以下のとおりである。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
曙ブレーキ工業株式会社	5,748,104	2,948	部品の安定的調達
プレス工業株式会社	6,205,185	1,445	部品の安定的調達
福山通運株式会社	3,064,976	1,431	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本梱包運輸倉庫株式会社	1,092,985	1,156	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本通運株式会社	2,582,000	1,037	得意先との安定的取引関係の構築・維持
センコー株式会社	2,939,689	1,008	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日立建機株式会社	364,870	805	得意先との安定的取引関係の構築・維持
京成電鉄株式会社	1,277,500	726	得意先との安定的取引関係の構築・維持

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ハム株式会社	538,000	636	得意先との安定的取引関係の構築・維持
京浜急行電鉄株式会社	785,329	603	得意先との安定的取引関係の構築・維持
山崎製パン株式会社	520,064	601	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	1,212,030	593	資金の安定的調達
株式会社アイチコーポレーション	1,274,473	516	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社TBK	1,978,002	427	部品の安定的調達

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を5名以上とする旨定款に定めている。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものである。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	173	7	121	-
連結子会社	118	1	89	1
計	292	8	210	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社の11社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法と同一のネットワークに属するErnst & Youngの監査を受けている。当連結会計年度にかかる当該報酬額は81百万円である。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社の15社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法と同一のネットワークに属するErnst & Youngの監査を受けている。当連結会計年度にかかる当該報酬額は68百万円である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

新日本有限責任監査法人から、CSR活動評価および環境・社会報告書作成支援等を受けている。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、当該基準機構及び金融庁の行うセミナー等に参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,245	155,820
受取手形及び売掛金	132,781	188,108
商品及び製品	77,425	67,561
仕掛品	9,371	7,437
原材料及び貯蔵品	33,029	31,439
繰延税金資産	9,492	18,285
その他	27,863	20,230
貸倒引当金	1,570	1,166
流動資産合計	399,638	487,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 244,454	1 259,103
減価償却累計額	142,082	148,678
建物及び構築物(純額)	102,372	110,425
機械装置及び運搬具	1 468,383	1 469,508
減価償却累計額	375,907	383,173
機械装置及び運搬具(純額)	92,475	86,335
土地	1, 5 269,289	1, 5 269,558
リース資産	4,452	9,526
減価償却累計額	675	2,529
リース資産(純額)	3,777	6,996
建設仮勘定	31,811	15,268
その他	1 102,798	1 95,595
減価償却累計額	90,116	86,453
その他(純額)	12,681	9,142
有形固定資産合計	512,408	497,726
無形固定資産		
その他	8,970	8,532
無形固定資産合計	8,970	8,532
投資その他の資産		
投資有価証券	2 81,732	2 87,386
長期貸付金	4,107	4,149
繰延税金資産	7,734	9,637
その他	1 21,834	1 23,434
貸倒引当金	9,640	8,198
投資その他の資産合計	105,769	116,408
固定資産合計	627,148	622,668
資産合計	1,026,786	1,110,383

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,516	237,361
短期借入金	¹ 84,287	¹ 67,355
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	1,351	2,494
未払法人税等	3,187	6,406
未払費用	32,472	33,705
賞与引当金	10,835	11,778
製品保証引当金	3,565	2,483
預り金	3,674	4,288
その他	³ 26,942	³ 16,040
流動負債合計	337,833	401,913
固定負債		
社債	43,000	23,000
長期借入金	¹ 184,521	¹ 197,138
リース債務	2,704	5,026
繰延税金負債	4,366	3,337
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 55,818	⁵ 55,818
退職給付引当金	57,702	61,367
長期預り金	1,249	1,252
負ののれん	379	373
その他	7,438	6,620
固定負債合計	357,179	353,935
負債合計	695,012	755,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	⁴ 50,427	⁴ 50,427
利益剰余金	145,407	153,663
自己株式	570	599
株主資本合計	235,908	244,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,340	3,327
繰延ヘッジ損益	45	151
土地再評価差額金	⁵ 73,195	⁵ 73,340
為替換算調整勘定	29,762	23,059
評価・換算差額等合計	44,727	53,456
少数株主持分	51,137	56,941
純資産合計	331,773	354,534
負債純資産合計	1,026,786	1,110,383

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,424,708	1,080,928
売上原価	1,271,067	962,056
売上総利益	153,640	118,872
販売費及び一般管理費		
運搬費	20,583	13,943
販売促進費	12,902	12,318
広告宣伝費	2,137	1,008
無償修理費	18,453	11,569
製品保証引当金繰入額	1,735	1,253
貸倒引当金繰入額	295	196
給料及び手当	49,022	42,644
賞与引当金繰入額	3,460	4,561
退職給付引当金繰入額	4,597	4,218
減価償却費	3,645	4,018
その他	15,156	12,128
販売費及び一般管理費合計	131,989	107,862
営業利益	21,651	11,010
営業外収益		
受取利息	3,489	1,251
受取配当金	921	494
負ののれん償却額	276	95
持分法による投資利益	5,049	4,270
受取賃貸料	335	287
為替差益	-	1,798
その他	2,085	2,651
営業外収益合計	12,157	10,849
営業外費用		
支払利息	6,802	6,303
為替差損	3,974	-
訴訟和解金	3,969	1,758
その他	3,825	2,403
営業外費用合計	18,572	10,465
経常利益	15,236	11,393
特別利益		
固定資産売却益	391	230
投資有価証券売却益	2	65
関係会社出資金売却益	176	-
収用補償金	108	515
その他	157	355
特別利益合計	836	1,166

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	3 1,384	3 1,509
減損損失	4 21	4 893
北米SUV事業撤退損失	101	-
貸倒引当金繰入額	1,103	-
たな卸資産評価損	712	-
環境対策費	-	404
その他	1,274	613
特別損失合計	4,597	3,420
税金等調整前当期純利益	11,475	9,139
法人税、住民税及び事業税	8,437	8,202
法人税等調整額	24,511	12,384
法人税等合計	32,949	4,181
少数株主利益	5,384	4,920
当期純利益又は当期純損失()	26,858	8,401

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	40,644	40,644
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,644	40,644
資本剰余金		
前期末残高	50,427	50,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,427	50,427
利益剰余金		
前期末残高	185,601	145,407
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	328	-
当期変動額		
剰余金の配当	13,563	-
土地再評価差額金の取崩	100	145
当期純利益又は当期純損失()	26,858	8,401
当期変動額合計	40,522	8,255
当期末残高	145,407	153,663
自己株式		
前期末残高	463	570
当期変動額		
自己株式の取得	106	28
当期変動額合計	106	28
当期末残高	570	599
株主資本合計		
前期末残高	276,209	235,908
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	328	-
当期変動額		
剰余金の配当	13,563	-
土地再評価差額金の取崩	100	145
当期純利益又は当期純損失()	26,858	8,401
自己株式の取得	106	28
当期変動額合計	40,629	8,227
当期末残高	235,908	244,136

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,415	1,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,075	1,986
当期変動額合計	6,075	1,986
当期末残高	1,340	3,327
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	245	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	105
当期変動額合計	291	105
当期末残高	45	151
土地再評価差額金		
前期末残高	73,956	73,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	761	145
当期変動額合計	761	145
当期末残高	73,195	73,340
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,428	29,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,191	6,702
当期変動額合計	32,191	6,702
当期末残高	29,762	23,059
評価・換算差額等合計		
前期末残高	84,047	44,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,319	8,729
当期変動額合計	39,319	8,729
当期末残高	44,727	53,456
少数株主持分		
前期末残高	55,021	51,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,884	5,804
当期変動額合計	3,884	5,804
当期末残高	51,137	56,941

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	415,278	331,773
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	328	-
当期変動額		
剰余金の配当	13,563	-
土地再評価差額金の取崩	100	145
当期純利益又は当期純損失()	26,858	8,401
自己株式の取得	106	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,203	14,533
当期変動額合計	83,833	22,761
当期末残高	331,773	354,534

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,475	9,139
減価償却費	39,596	39,529
負ののれん償却額	276	95
持分法による投資損益（は益）	5,049	4,270
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,069	3,539
製品保証引当金の増減額（は減少）	639	1,356
賞与引当金の増減額（は減少）	2,176	940
貸倒引当金の増減額（は減少）	228	745
受取利息及び受取配当金	4,410	1,745
支払利息	6,802	6,303
固定資産売却損益（は益）	391	230
固定資産処分損益（は益）	1,384	1,509
投資有価証券売却損益（は益）	34	58
減損損失	21	893
その他の特別損益（は益）	1,018	273
売上債権の増減額（は増加）	112,974	51,706
たな卸資産の増減額（は増加）	16,740	18,694
その他の流動資産の増減額（は増加）	728	2,793
仕入債務の増減額（は減少）	148,600	71,381
未払費用の増減額（は減少）	17,679	651
預り金の増減額（は減少）	193	582
その他の負債の増減額（は減少）	6,945	824
その他	106	382
小計	4,534	95,582
利息及び配当金の受取額	11,399	5,427
利息の支払額	6,728	6,334
法人税等の支払額	18,270	4,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,065	89,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,482	735
投資有価証券の売却による収入	19	117
固定資産の取得による支出	60,371	36,693
固定資産の売却による収入	1,035	2,914
長期貸付けによる支出	958	149
長期貸付金の回収による収入	105	95
短期貸付金の純増減額（は増加）	28	40
定期預金の純増減額（は増加）	551	8
その他	1,423	1,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,495	36,309

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,315	19,420
長期借入れによる収入	111,268	81,440
長期借入金の返済による支出	51,453	66,713
社債の発行による収入	3,000	-
社債の償還による支出	60	10,000
リース債務の返済による支出	427	1,594
自己株式の取得による支出	99	10
配当金の支払額	13,536	24
少数株主への配当金の支払額	4,141	575
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,864	16,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,727	3,506
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	34,424	40,000
現金及び現金同等物の期首残高	149,721	116,198
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	901	-
現金及び現金同等物の期末残高	116,198	156,198

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(1)連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 下記の合計 61社</p> <p>(イ)国内子会社 37社 いすゞ自動車近畿(株)、いすゞ自動車東海(株)、東京いすゞ自動車(株) 他34社</p> <p>(ロ)在外子会社 24社 いすゞモーターズアメリカエルエルシー、いすゞモーターズアジアリミテッド 他22社</p> <p>当連結会計年度に新規連結子会社となった会社は、以下の3社である。 P.T.メシンいすゞインドネシアは重要性が増したため、いすゞノースアメリカコーポレーション、いすゞモーターズアメリカエルエルシーは新規設立のため、連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった以下の3社は、連結の範囲から除外している。 株式会社オオヤマカワ、いすゞモーターズアクセプタンスコーポレーションは清算したため、いすゞモーターズアメリカインクはいすゞモーターズアメリカエルエルシーと合併したため、それぞれ除外している。</p> <p>非連結子会社 函館いすゞモーター(株)他 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等の合計額が連結会社の総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等に占める割合はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないので連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1)連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 下記の合計 62社</p> <p>(イ)国内子会社 37社 いすゞ自動車近畿(株)、いすゞ自動車東海(株)、東京いすゞ自動車(株) 他34社</p> <p>(ロ)在外子会社 25社 いすゞモーターズアメリカエルエルシー、いすゞモーターズアジアリミテッド 他23社</p> <p>当連結会計年度に新規連結子会社となった会社は、以下の1社である。 Isuzu Motors Europe NVは新規設立のため、連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度に連結の範囲から除外した会社はない。</p> <p>非連結子会社 函館いすゞモーター(株)他 前年度に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2)持分法の適用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">持分法適用会社</p> <p>(イ)非連結子会社(27社)のうち16社 大森熱供給(株) 他15社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、以下の2社である。 Isuzu Body Corporation (Thailand) Limitedは新規設立のため、台湾五十鈴汽車股?有限公司は株式を追加取得したため、それぞれ当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社に含めている。 なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった以下の3社は、持分法の適用範囲から除外している。 株式会社東鈴コンピューターサービスは清算したため、山市車輛株式会社は株式を売却したため、それぞれ持分法の適用範囲から除外している。P.T.メシンいすゞインドネシアは重要性が増したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(ロ)関連会社(58社)のうち54社 自動車部品工業(株)、いすゞモーターズポリスカ エスピージーオーオー、香川いすゞ自動車(株)、GMエジプトSAE、日本フルハーフ(株) 他49社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は以下の4社である。 GM-Isuzu Camiones Andinos de Ecuador Ltda.、ISUZU BUSINESS SERVICES, S. de R.L.、慶鈴五十鈴(重慶)汽車銷售服務有限公司は新規設立のため、いすゞポルトガルは重要性が増したため、それぞれ持分法適用の関連会社に含めている。 なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった以下の2社は、持分法の適用範囲から除外している。 台湾五十鈴汽車股?有限公司は株式を追加取得したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社に含めている。 広州五十鈴客車有限公司は持分を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(2)持分法の適用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">持分法適用会社</p> <p>(イ)非連結子会社(26社)のうち15社 大森熱供給(株) 他14社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社はない。 なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった以下の1社は、持分法の適用範囲から除外している。 春日井いすゞ自動車(株)は小牧いすゞ自動車(株)に吸収合併されたため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ロ)関連会社(55社)のうち51社 自動車部品工業(株)、いすゞモーターズポリスカ エスピージーオーオー、香川いすゞ自動車(株)、GMエジプトSAE、日本フルハーフ(株) 他46社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社はない。 なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった以下の3社は、持分法の適用範囲から除外している。 ジーエムアイ・ディーゼル・エンジニアリング(株)は清算手続を完了したため、いすゞイベリアエス・エルおよびいすゞポルトガルは株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>持分法非適用会社 非連結子会社 函館いすゞモーター(株)他 関連会社 アナドールいすゞオートモーティブサ ナイ他 上記 の非連結子会社及び関連会社については、い ずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としてもその影響の重要性が乏しいので持 分法適用の範囲から除外している。 持分法適用に当たり発生した投資差額は、発生原因 が土地であることが明らかであるものを除き、発生 日以降5年間で均等償却している。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異な る会社については、連結決算上重要な影響を与えな い為、各社の事業年度に係る財務諸表を基準として 持分損益計算を行っている。 持分法適用会社の会計処理基準は、連結財務諸表提 出会社と原則として同一であるが、有形固定資産の 減価償却の方法は、主として定率法を採用してい る。</p> <p><u>(3)連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 連結子会社のうち、在外子会社15社の決算日は、12月 31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務 諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を行っている。 また、国内子会社37社および在外子会社9社の決算日 は連結決算日と一致している。</p> <p><u>(4)会計処理基準に関する事項</u> 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>持分法非適用会社 非連結子会社 函館いすゞモーター(株)他 関連会社 アナドールいすゞオートモーティブサ ナイ他 前年度に同じ。</p> <p>前年度に同じ。</p> <p>前年度に同じ。</p> <p>前年度に同じ。</p> <p><u>(3)連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 当連結会計年度において、在外子会社1社について、 決算日を3月31日に変更した。 上記の決算期の変更により、当該在外子会社の当連結 会計期間は平成21年1月1日から平成22年3月31日 までの15ヶ月決算となっている。なお、この決算期変 更に伴う連結損益計算書に与える影響は軽微である。 この結果、連結子会社のうち、決算日が12月31日であ る会社は、在外子会社15社である。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務 諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を行っている。 なお、国内子会社37社および在外子会社10社の決算日 は連結決算日と一致している。</p> <p><u>(4)会計処理基準に関する事項</u> 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 前年度に同じ。 時価のないもの 前年度に同じ。 デリバティブの評価基準及び評価方法 前年度に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 連結財務諸表提出会社 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>連結子会社 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は主として定額法を採用しているが、一部の連結子会社は定率法を採用している。無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は定額法によっている。なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっている。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～65年 機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p>貸倒引当金は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は個別判定で計上している。</p> <p>なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。</p> <p>賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>製品保証引当金は、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 前年度に同じ。</p> <p>前年度に同じ。</p> <p>前年度に同じ。</p> <p>前年度に同じ。</p> <p>前年度に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>割賦販売利益の計上基準は一部の連結子会社を除き、割賦販売基準を採用している。</p> <p>重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を充たしていないものを除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">金利スワップ、金利オプション 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段 金利スワップ・金利オプション 為替予約取引・通貨オプション</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	<p>前年度に同じ。</p> <p>前年度に同じ。</p> <p>重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 前年度に同じ。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 前年度に同じ。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 前年度に同じ。</p> <p>(3)ヘッジ方針 前年度に同じ。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 前年度に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(5)その他 当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。</p> <p>新株予約権付社債の処理方法 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては、一括法によっている。</p> <p>消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p><u>(5)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用している。</p> <p><u>(6)のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間にわたって、均等償却している。</p> <p><u>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(5)その他 前年度に同じ。</p> <p>新株予約権付社債の処理方法 前年度に同じ。</p> <p>前年度に同じ。</p> <p><u>(5)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 前年度に同じ。</p> <p><u>(6)のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> 前年度に同じ。</p> <p><u>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 前年度に同じ。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益は、それぞれ1,598百万円減少している。また、税金等調整前当期純利益は2,310百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の税法改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より変更した。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ781百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	-

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ100,186百万円、18,379百万円、33,502百万円である。</p>	-

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりである。				1 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりである。			
担保資産		担保目的		担保資産		担保目的	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
建物及び構築物	48,070	短期借入金	1,109	建物及び構築物	54,246	短期借入金	740
機械装置及び運搬具	58,344	長期借入金 (含む1年以内分)	94,691	機械装置及び運搬具	57,925	長期借入金 (含む1年以内分)	66,530
土地	162,609			土地	159,619		
その他	16			その他	4		
合計	269,040	合計	95,800	合計	271,795	合計	67,270
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。				2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。			
固定資産	投資有価証券	64,405百万円		固定資産	投資有価証券	66,339百万円	
偶発債務				偶発債務			
(イ) 保証債務残高				(イ) 保証債務残高			
被保証者		保証債務残高		被保証者		保証債務残高	
大阪貨物運送年金福祉協会		146百万円		大阪貨物運送年金福祉協会		24百万円	
いすゞオートモーティブヨーロッパ		742百万円		いすゞオートモーティブヨーロッパ		- 百万円	
いすゞモータースデメキシコ		395百万円		いすゞモータースデメキシコ		97百万円	
その他		590百万円		その他		313百万円	
従業員		282百万円		従業員		225百万円	
合計		2,157百万円		合計		660百万円	
(ロ) 保証予約等残高		2百万円		(ロ) 保証予約等残高		- 百万円	
上記は全て金融機関よりの借入金に対する債務保証または保証予約等である。				上記は全て金融機関よりの借入金に対する債務保証または保証予約等である。			
(ハ) 輸出手形割引高		4百万円		(ハ) 輸出手形割引高		- 百万円	

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>3 割賦未実現利益 11百万円を含む。</p> <p>4 「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下のとおりである。</p>	<p>3 割賦未実現利益 2百万円を含む。</p> <p>4 「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下のとおりである。</p>																				
<table border="1"> <tr> <td>個別貸借対照表上の 「資本剰余金」</td> <td>49,855 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車(株)の完全子会社化)</td> <td>529 百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株処分差益 (連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益)</td> <td>46 百万円</td> </tr> <tr> <td>合併差益の消去</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表上の 「資本剰余金」</td> <td>50,427 百万円</td> </tr> </table>	個別貸借対照表上の 「資本剰余金」	49,855 百万円	株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車(株)の完全子会社化)	529 百万円	自己株処分差益 (連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益)	46 百万円	合併差益の消去	3 百万円	連結貸借対照表上の 「資本剰余金」	50,427 百万円	<table border="1"> <tr> <td>個別貸借対照表上の 「資本剰余金」</td> <td>49,855 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車(株)の完全子会社化)</td> <td>529 百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株処分差益 (連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益)</td> <td>46 百万円</td> </tr> <tr> <td>合併差益の消去</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表上の 「資本剰余金」</td> <td>50,427 百万円</td> </tr> </table>	個別貸借対照表上の 「資本剰余金」	49,855 百万円	株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車(株)の完全子会社化)	529 百万円	自己株処分差益 (連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益)	46 百万円	合併差益の消去	3 百万円	連結貸借対照表上の 「資本剰余金」	50,427 百万円
個別貸借対照表上の 「資本剰余金」	49,855 百万円																				
株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車(株)の完全子会社化)	529 百万円																				
自己株処分差益 (連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益)	46 百万円																				
合併差益の消去	3 百万円																				
連結貸借対照表上の 「資本剰余金」	50,427 百万円																				
個別貸借対照表上の 「資本剰余金」	49,855 百万円																				
株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車(株)の完全子会社化)	529 百万円																				
自己株処分差益 (連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益)	46 百万円																				
合併差益の消去	3 百万円																				
連結貸借対照表上の 「資本剰余金」	50,427 百万円																				
<p>5 親会社及び一部の連結子会社、一部の持分法適用関連会社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p>	<p>5 親会社及び一部の連結子会社、一部の持分法適用関連会社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p>																				
<p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 (ただし、一部の連結子会社及び一部の持分法適用関連会社では、平成13年3月31日)</p>	<p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 (ただし、一部の連結子会社及び一部の持分法適用関連会社では、平成13年3月31日)</p>																				
<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p>	<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p>																				
<p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 ... 57,880 百万円</p>	<p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 ... 61,267 百万円</p>																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>40,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000	百万円	借入実行残高	-	百万円	差引額	40,000	百万円	<p>当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>40,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000	百万円	借入実行残高	-	百万円	差引額	40,000	百万円
貸出コミットメントの総額	40,000	百万円																	
借入実行残高	-	百万円																	
差引額	40,000	百万円																	
貸出コミットメントの総額	40,000	百万円																	
借入実行残高	-	百万円																	
差引額	40,000	百万円																	
<p>なお、当社の連結子会社であるいすゞネットワーク㈱において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,500</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,500</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000	百万円	借入実行残高	9,500	百万円	差引額	10,500	百万円	<p>なお、当社の連結子会社であるいすゞネットワーク㈱において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000	百万円	借入実行残高	-	百万円	差引額	20,000	百万円
貸出コミットメントの総額	20,000	百万円																	
借入実行残高	9,500	百万円																	
差引額	10,500	百万円																	
貸出コミットメントの総額	20,000	百万円																	
借入実行残高	-	百万円																	
差引額	20,000	百万円																	
<p>当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と貸出リボルビング契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出リボルビングの総額</td> <td>60,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>60,000</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	貸出リボルビングの総額	60,000	百万円	借入実行残高	-	百万円	差引額	60,000	百万円	<p>当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と貸出リボルビング契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出リボルビングの総額</td> <td>60,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>60,000</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	貸出リボルビングの総額	60,000	百万円	借入実行残高	-	百万円	差引額	60,000	百万円
貸出リボルビングの総額	60,000	百万円																	
借入実行残高	-	百万円																	
差引額	60,000	百万円																	
貸出リボルビングの総額	60,000	百万円																	
借入実行残高	-	百万円																	
差引額	60,000	百万円																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																										
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 67,725百万円</p> <p>2 固定資産売却益は主に建物の売却によるものである。</p> <p>3 固定資産処分損は、建物の売廃却によるもの135百万円及び機械装置他の売廃却によるもの1,248百万円である。</p> <p>4 以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、 機械</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>栃木県下都賀郡 大平町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機 械、その 他</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。賃貸用資産においては減損の兆候がなかったが、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、処分が決定された事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識している。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県藤沢市	遊休資産	建物、 機械	3	栃木県下都賀郡 大平町	遊休資産	建物、機 械、その 他	18	計			21	項目	金額(百万円)	建物	4	機械装置	15	その他	1	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 55,223百万円</p> <p>2 固定資産売却益は主に土地及び工具器具備品の売却によるものである。</p> <p>3 固定資産処分損は、建物の売廃却によるもの341百万円及び機械装置他の売廃却によるもの1,167百万円である。</p> <p>4 以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械、建 設仮勘 定、その 他</td> <td style="text-align: center;">237</td> </tr> <tr> <td>栃木県下都賀郡 大平町</td> <td>遊休資産</td> <td>機械、建 設仮勘 定</td> <td style="text-align: center;">501</td> </tr> <tr> <td>神奈川県綾瀬市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、機 械</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td>東京都大田区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物、機 械、その 他</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">893</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。賃貸用資産、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、処分が決定された事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識している。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: center;">692</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県藤沢市	遊休資産	機械、建 設仮勘 定、その 他	237	栃木県下都賀郡 大平町	遊休資産	機械、建 設仮勘 定	501	神奈川県綾瀬市	事業用資産	建物、機 械	115	東京都大田区	賃貸用資産	建物、機 械、その 他	39	計			893	項目	金額(百万円)	建物	138	機械装置	59	建設仮勘定	692	その他	2
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																								
神奈川県藤沢市	遊休資産	建物、 機械	3																																																								
栃木県下都賀郡 大平町	遊休資産	建物、機 械、その 他	18																																																								
計			21																																																								
項目	金額(百万円)																																																										
建物	4																																																										
機械装置	15																																																										
その他	1																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																								
神奈川県藤沢市	遊休資産	機械、建 設仮勘 定、その 他	237																																																								
栃木県下都賀郡 大平町	遊休資産	機械、建 設仮勘 定	501																																																								
神奈川県綾瀬市	事業用資産	建物、機 械	115																																																								
東京都大田区	賃貸用資産	建物、機 械、その 他	39																																																								
計			893																																																								
項目	金額(百万円)																																																										
建物	138																																																										
機械装置	59																																																										
建設仮勘定	692																																																										
その他	2																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,696,845,339	-	-	1,696,845,339
合計	1,696,845,339	-	-	1,696,845,339
自己株式				
普通株式(注)	1,759,316	475,683	-	2,234,999
合計	1,759,316	475,683	-	2,234,999

(注) 普通株式の自己株式の増加475,683株は、単元未満株式の買取りによる増加441,566株、持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)当社帰属分34,117株である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,477	5円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	5,086	3円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月8日

当連結会計年度(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,696,845,339	-	-	1,696,845,339
合計	1,696,845,339	-	-	1,696,845,339
自己株式				
普通株式(注)	2,234,999	120,668	-	2,355,667
合計	2,234,999	120,668	-	2,355,667

(注) 普通株式の自己株式の増加120,668株は、単元未満株式の買取りによる増加60,611株、持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)当社帰属分60,057株である。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,084	利益剰余金	3円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">111,245百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">4,990百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">116,198百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ4,483百万円である。</p>	現金及び預金勘定	111,245百万円	預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	36百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	4,990百万円	現金及び現金同等物	116,198百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">155,820百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">156,198百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ5,094百万円である。</p>	現金及び預金勘定	155,820百万円	預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	45百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	423百万円	現金及び現金同等物	156,198百万円
現金及び預金勘定	111,245百万円																
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	36百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	4,990百万円																
現金及び現金同等物	116,198百万円																
現金及び預金勘定	155,820百万円																
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	45百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	423百万円																
現金及び現金同等物	156,198百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p>主として、自動車事業における工具器具備品である。</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p>主として、ソフトウェアである。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「(4)会計処理基準に関する事項」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,446</td> <td style="text-align: center;">3,957</td> <td style="text-align: center;">1,489</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">24,362</td> <td style="text-align: center;">14,987</td> <td style="text-align: center;">9,374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">29,808</td> <td style="text-align: center;">18,944</td> <td style="text-align: center;">10,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,969 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,702 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,671 百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,788 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,344 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">445 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,446	3,957	1,489	その他の有形固定資産	24,362	14,987	9,374	合計	29,808	18,944	10,864	1年内	6,969 百万円	1年超	4,702 百万円	合計	11,671 百万円	支払リース料	8,788 百万円	減価償却費相当額	8,344 百万円	支払利息相当額	445 百万円	<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p>主として、自動車事業における工具器具備品及び機械装置である。</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p>主として、ソフトウェアである。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>前年度に同じ。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,370</td> <td style="text-align: center;">3,312</td> <td style="text-align: center;">1,058</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">14,735</td> <td style="text-align: center;">11,260</td> <td style="text-align: center;">3,475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">19,106</td> <td style="text-align: center;">14,572</td> <td style="text-align: center;">4,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,684 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,308 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,992 百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,852 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,341 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">219 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>前年度に同じ。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>前年度に同じ。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,370	3,312	1,058	その他の有形固定資産	14,735	11,260	3,475	合計	19,106	14,572	4,534	1年内	3,684 百万円	1年超	1,308 百万円	合計	4,992 百万円	支払リース料	6,852 百万円	減価償却費相当額	6,341 百万円	支払利息相当額	219 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	5,446	3,957	1,489																																																						
その他の有形固定資産	24,362	14,987	9,374																																																						
合計	29,808	18,944	10,864																																																						
1年内	6,969 百万円																																																								
1年超	4,702 百万円																																																								
合計	11,671 百万円																																																								
支払リース料	8,788 百万円																																																								
減価償却費相当額	8,344 百万円																																																								
支払利息相当額	445 百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	4,370	3,312	1,058																																																						
その他の有形固定資産	14,735	11,260	3,475																																																						
合計	19,106	14,572	4,534																																																						
1年内	3,684 百万円																																																								
1年超	1,308 百万円																																																								
合計	4,992 百万円																																																								
支払リース料	6,852 百万円																																																								
減価償却費相当額	6,341 百万円																																																								
支払利息相当額	219 百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 755 百万円 1年超 1,345 百万円 合計 2,100 百万円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 650 百万円 1年超 1,258 百万円 合計 1,908 百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については預金の一部に限定し、また、資金調達については、主に銀行から借入を行っている。デリバティブは、将来の市場価格の変動に対するリスクを回避する為に、外貨建債権債務および借入金等の範囲で利用している。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

当該リスクに関しては、当社の経理規定に従い、常に取引先に対する債権残高に注意している。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に資本関係を有する企業の株式であり、当社の有価証券に関する規定に従い、時価を管理している。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金、社債のうち、短期借入金は主に1年以内返済予定の長期借入金であり、社債および長期借入金は主に設備投資および長期運転資金に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引、金利オプション)をヘッジ手段として利用し、リスクを回避している。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有制度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引およびリスクの管理を行っている。

社債は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合等、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社では、支払期日および残高等を定期的に把握し管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	155,820	155,820	-
(2) 受取手形及び売掛金	188,108	188,108	-
(3) 投資有価証券	19,234	19,234	-
(4) 支払手形及び買掛金	(237,361)	(237,361)	-
(5) 短期借入金	(3,007)	(3,007)	-
(6) 未払費用	(33,705)	(33,705)	-
(7) 社債(2)	(43,000)	(43,254)	(254)
(8) 長期借入金(3)	(261,486)	(261,841)	(354)
(9) デリバティブ取引(4)	(457)	(457)	-

- (1) 負債に計上されているものについては、()で示している。
(2) 社債については、一年内償還予定の社債も含めて示している。
(3) 長期借入金については、一年以内返済予定の長期借入金も含めて示している。
(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。
- (4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払費用
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (7) 社債
当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定している。
- (8) 長期借入金
長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。
- (9) デリバティブ取引
注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,793百万円)、公社債(連結貸借対照表計上額18百万円)および非連結子会社および関連会社に対するもの(連結貸借対照表計上額66,339百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	155,820
受取手形及び売掛金	188,108
合計	343,929

(注4) 社債および長期借入金の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)
当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	5,722	10,145	4,422
	(2)債券			
	社債	-	-	-
	(3)その他 証券投資信託	-	-	-
	小計	5,722	10,145	4,422
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	7,458	5,339	2,119
	(2)債券			
	社債	-	-	-
	(3)その他 証券投資信託	-	-	-
	小計	7,458	5,339	2,119
合計		13,181	15,484	2,302

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2	1	-

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,822
公社債	19
譲渡性預金	-

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はない。

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について193百万円減損処理を行っている。
なお、減損にあたっては、連結会計年度末日の最終価格(終値のない場合は直近の最終価格)を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%未満の場合は減損処理を行う。
また、時価が取得原価と比べて50%以上70%以下の場合は、当該有価証券の市場価格の推移及び金額的重要性を鑑みて、減損処理を行う。
ただし、時価の回復が見込める合理的根拠がある場合は、減損処理を行わない。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はない。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	13,358	6,939	6,419
	(2)債券			
	社債	-	-	-
	(3)その他 証券投資信託	-	-	-
	小計	13,358	6,939	6,419
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	5,875	6,891	1,015
	(2)債券			
	社債	-	-	-
	(3)その他 証券投資信託	-	-	-
	小計	5,875	6,891	1,015
合計		19,234	13,830	5,403

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,793百万円)、公社債(連結貸借対照表計上額18百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1)株式	111	42	7
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	111	42	7

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について48百万円減損処理を行っている。

なお減損にあたっては、連結会計年度末日の最終価格(終値のない場合は直近の最終価格)を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%未満の場合は減損処理を行う。

また、時価が取得原価と比べて50%以上70%以下の場合は、当該有価証券の市場価格の推移及び金額的重要性を鑑みて、減損処理を行う。

ただし、時価の回復が見込める合理的根拠がある場合は、減損処理を行わない。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1)取引の内容

当社グループは、金利スワップ、為替予約取引、金利オプション、通貨オプションを利用している。

(2)取引に対する取組方針

当社グループは、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲内で利用している。

(3)取引の利用目的

当社グループは、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引通貨オプションを、借入金等金利変動のリスクを回避する為に金利スワップ及び金利オプションを利用している。投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っていない。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

1.ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション

振当処理(要件を充たしていないものを除く)

金利スワップ、金利オプション

繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理。

2.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ・金利オプション

為替予約取引・通貨オプション

ヘッジ対象

外貨建債権債務・借入金

3.ヘッジ方針

当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。

4.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。

5.その他

当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ、為替予約取引、金利オプション、通貨オプションは、市場価格の変動リスクがあり、将来の市場価格の変動によっては損失を被る可能性があるが、全ての取引はリスクヘッジ目的で行なっており、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行なっていない。また、信用リスクを極力回避するため、当社グループは、高い信用力を有する金融機関とのみ取引を行なっている。
(5)取引に係るリスク管理体制 当社グループ内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行なっている。
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当なし。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用して、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連 (単位：百万円)

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	為替予約取引				
以外の取引	買建				
	日本円	2,322	-	88	88
	米ドル	3	-	0	0
合計		2,326	-	88	88

() 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	日本円	買掛金	13,492	-	375
	売建				
	豪ドル	売掛金	4,093	-	97
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	90	-	(1)
	豪ドル		4,513	-	

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
	合計		22,188	-	278

() 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	4,500	1,000	91
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	9,000	8,300	(2)
	合計		13,500	9,300	91

() 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、および退職一時金制度を設けている。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、および退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。</p> <p>当社および連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、および退職一時金制度を設けている。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、および退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。</p> <p>当社および連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">128,344 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">34,132 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">57,702 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">799 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,308 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">38,160 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">852 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,308 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社の厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 確定拠出年金制度への資産移換額は844百万円(利息相当額を含む)であり、4年間で移換する予定である。</p> <p>なお、当連結会計年度末時点の未移換額211百万円(利息相当額を含む)は、流動負債のその他、固定負債のその他に計上している。</p>	イ. 退職給付債務	128,344 百万円	ロ. 年金資産	34,132 百万円	ハ. 退職給付引当金	57,702 百万円	ニ. 前払年金費用	799 百万円	差引(イ+ロ+ハ+ニ)	37,308 百万円	(差引分内訳)		ホ. 未認識数理計算上の差異	38,160 百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	852 百万円	差引(ホ+ヘ)	37,308 百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">129,948 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">40,872 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61,367 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">508 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,216 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28,949 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">732 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,216 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社の厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 確定拠出年金制度への資産移換額は844百万円(利息相当額を含む)であり、4年間で移換を終了し、当連結会計年度末時点での未移換額はない。</p>	イ. 退職給付債務	129,948 百万円	ロ. 年金資産	40,872 百万円	ハ. 退職給付引当金	61,367 百万円	ニ. 前払年金費用	508 百万円	差引(イ+ロ+ハ+ニ)	28,216 百万円	(差引分内訳)		ホ. 未認識数理計算上の差異	28,949 百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	732 百万円	差引(ホ+ヘ)	28,216 百万円
イ. 退職給付債務	128,344 百万円																																				
ロ. 年金資産	34,132 百万円																																				
ハ. 退職給付引当金	57,702 百万円																																				
ニ. 前払年金費用	799 百万円																																				
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	37,308 百万円																																				
(差引分内訳)																																					
ホ. 未認識数理計算上の差異	38,160 百万円																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	852 百万円																																				
差引(ホ+ヘ)	37,308 百万円																																				
イ. 退職給付債務	129,948 百万円																																				
ロ. 年金資産	40,872 百万円																																				
ハ. 退職給付引当金	61,367 百万円																																				
ニ. 前払年金費用	508 百万円																																				
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	28,216 百万円																																				
(差引分内訳)																																					
ホ. 未認識数理計算上の差異	28,949 百万円																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	732 百万円																																				
差引(ホ+ヘ)	28,216 百万円																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,555 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,818 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,275 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,754 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">121 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,732 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,834 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。</p>	イ. 勤務費用	5,555 百万円	ロ. 利息費用	2,818 百万円	ハ. 期待運用収益	1,275 百万円	ニ. 数理計算上の差異	4,754 百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	121 百万円	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	11,732 百万円	ヘ. その他	102 百万円	合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,834 百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,164 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,992 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">931 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,411 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,514 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">141 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,655 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。</p>	イ. 勤務費用	7,164 百万円	ロ. 利息費用	2,992 百万円	ハ. 期待運用収益	931 百万円	ニ. 数理計算上の差異	6,411 百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	120 百万円	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	15,514 百万円	ヘ. その他	141 百万円	合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	15,655 百万円				
イ. 勤務費用	5,555 百万円																																				
ロ. 利息費用	2,818 百万円																																				
ハ. 期待運用収益	1,275 百万円																																				
ニ. 数理計算上の差異	4,754 百万円																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	121 百万円																																				
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	11,732 百万円																																				
ヘ. その他	102 百万円																																				
合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,834 百万円																																				
イ. 勤務費用	7,164 百万円																																				
ロ. 利息費用	2,992 百万円																																				
ハ. 期待運用収益	931 百万円																																				
ニ. 数理計算上の差異	6,411 百万円																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	120 百万円																																				
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	15,514 百万円																																				
ヘ. その他	141 百万円																																				
合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	15,655 百万円																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>3. 「へ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p>	<p>3. 「へ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p>
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>
<p>イ. 割引率 2.3% ~ 2.5%</p>	<p>イ. 割引率 2.3% ~ 2.5%</p>
<p>ロ. 期待運用収益率 1.34% ~ 3.5%</p>	<p>ロ. 期待運用収益率 2.3% ~ 2.5%</p>
<p>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p>	<p>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p>
<p>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数 1年</p>	<p>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数 1年</p>
<p>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 1 ~ 10年(定額)</p>	<p>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 1 ~ 10年(定額)</p>
<p>ヘ. 数理計算上の差異の処理年数 10 ~ 19年 (定額または定率)</p>	<p>ヘ. 数理計算上の差異の処理年数 10 ~ 19年 (定額または定率)</p>

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	22,910 百万円	退職給付引当金	23,189 百万円
子会社株式等評価減及び貸倒引当金	12,667 百万円	子会社株式等評価減及び貸倒引当金	12,726 百万円
未払費用見積計上	7,296 百万円	未払費用見積計上	8,800 百万円
賞与引当金	4,259 百万円	賞与引当金	4,846 百万円
たな卸資産評価減	2,366 百万円	たな卸資産評価減	1,779 百万円
繰越欠損金	75,153 百万円	繰越欠損金	61,187 百万円
未実現利益の消去等	4,768 百万円	未実現利益の消去等	4,718 百万円
その他	11,407 百万円	その他	22,934 百万円
繰延税金資産小計	140,830 百万円	繰延税金資産小計	140,183 百万円
評価性引当額	122,695 百万円	評価性引当額	110,910 百万円
繰延税金資産合計	18,134 百万円	繰延税金資産合計	29,272 百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	560 百万円	固定資産圧縮積立金	1,098 百万円
その他有価証券評価差額金	204 百万円	その他有価証券評価差額金	16 百万円
その他	143 百万円	その他	235 百万円
繰延税金負債合計	907 百万円	繰延税金負債合計	1,350 百万円
繰延税金資産の純額	17,226 百万円	繰延税金資産の純額	27,922 百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,061 百万円	固定資産圧縮積立金	475 百万円
その他有価証券評価差額金	58 百万円	その他有価証券評価差額金	93 百万円
その他	3,246 百万円	その他	2,769 百万円
繰延税金負債の純額	4,366 百万円	繰延税金負債の純額	3,337 百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 - 繰延税金資産	9,492 百万円	流動資産 - 繰延税金資産	18,285 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	7,734 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	9,637 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	4,366 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	3,337 百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
法定実効税率	40.0 %	法定実効税率	40.0 %
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減等	278.7 "	評価性引当額の増減等	58.2 "
在外子会社の税率差異	35.0 "	在外子会社の税率差異	47.3 "
連結子会社の当年度損失	11.2 "	連結子会社の当年度損失	24.9 "
持分法による投資利益	16.1 "	持分法による投資利益	14.4 "
外国源泉税	6.8 "	外国源泉税	5.0 "
その他	1.5 "	住民税均等割等	2.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	287.1 "	その他	2.0 "
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7 "

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

当社グループは、自動車及び部品ならびに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

当社グループは、自動車及び部品ならびに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	933,677	82,584	339,519	68,927	1,424,708	-	1,424,708
セグメント間の内部売上高	121,127	5,160	53,150	3,059	182,497	182,497	-
計	1,054,805	87,745	392,669	71,986	1,607,205	182,497	1,424,708
営業費用	1,059,079	84,659	372,447	70,033	1,586,218	183,161	1,403,056
営業利益（損失）	4,273	3,085	20,222	1,952	20,987	664	21,651
資産	829,157	48,912	131,838	24,455	1,034,364	7,577	1,026,786

1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北米 ... 米国

(2)アジア ... シンガポール、中国、フィリピン、タイ、インドネシア

(3)その他の地域 ... オーストラリア、南アフリカ、ドイツ

3. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はない。

4. 当連結会計年度における資産で、全社資産はない。

5. 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。この変更にもとない、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益が1,598百万円減少している。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の税法改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より変更した。この変更にもとない、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益が781百万円減少している。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	678,689	50,611	303,147	48,480	1,080,928	-	1,080,928
セグメント間の内部売上高	132,017	2,202	25,952	1,332	161,505	161,505	-
計	810,707	52,814	329,099	49,812	1,242,434	161,505	1,080,928
営業費用	798,204	51,267	309,378	49,237	1,208,087	138,169	1,069,918
営業利益	12,502	1,547	19,721	575	34,346	23,336	11,010
資産	877,876	40,819	209,024	34,730	1,162,451	52,067	1,110,383

1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北米 ... 米国

(2)アジア ... シンガポール、中国、フィリピン、タイ、インドネシア

(3)その他の地域 ... オーストラリア、南アフリカ、ドイツ

3. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はない。

4. 当連結会計年度における資産で、全社資産はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	84,076	369,279	437,518	890,875
連結売上高（百万円）	-	-	-	1,424,708
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.9	25.9	30.7	62.5

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度による。

2．各区分に属する主な国または地域

(1)北米 ... 米国

(2)アジア ... 中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3)その他の地域 ... イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	52,749	352,516	242,677	647,943
連結売上高（百万円）	-	-	-	1,080,928
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.9	32.6	22.5	59.9

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度による。

2．各区分に属する主な国または地域

(1)北米 ... 米国

(2)アジア ... 中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3)その他の地域 ... サウジアラビア、ポーランド、エクアドル、南アフリカ、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はない。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はない。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はない。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はない。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はない。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	165円61銭	1株当たり純資産額	175円62銭
1株当たり当期純損失金額	15円85銭	1株当たり当期純利益金額	4円96銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益(損失)金額(百万円)	26,858	8,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)金額 (百万円)	26,858	8,401
普通株式の期中平均株式数(株)	1,694,901,107	1,694,532,824

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	331,773	354,534
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	51,137	56,941
(うち少数株主持分)	(51,137)	(56,941)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	280,636	297,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,694,610,340	1,694,489,672

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

ゼネラル モーターズ コーポレーションの連邦破産法第11章適用申請について

当社グループの取引先であるゼネラル モーターズ コーポレーション (GM社) が、平成21年6月1日 (米国時間) 付けで、米国における連邦破産法第11章の適用申請を行った。平成21年5月31日現在のGM社に対する債権総額は、売掛債権1,653百万円であるが、全額支払いを受けられる方向でGM社と協議を進めている。今後回収不能債権が発生した場合には、平成22年3月期の決算にて貸倒損失を計上する。

また、GM社は、北米地域における中型商用車事業について、平成21年6月8日 (米国時間) 付けで、平成21年7月末日までに中型商用車生産を終了する旨を公表した。既に当該事業縮小への対応に着手していたこともあり、これによる当社グループ全体の財政状態及び営業活動に及ぼす影響は、軽微である。

なお、当社グループがGM社およびGM社が有するグループ会社と行っている上記以外の取引については、今後も現状を維持する方向でGM社との協議を進めており、GM社の連邦破産法第11章適用申請が当社グループの営業活動に及ぼす影響は、有価証券報告書提出日 (平成21年6月26日) 現在において、限定的であると考えている。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保種類 目的物及び順位	償還期限
1	第25回無担保普通社債	平成17年 3月25日	10,000 (10,000)	-	年1.59	-	平成22年 3月25日
"	第26回無担保普通社債	平成17年 9月20日	20,000	20,000 (20,000)	年1.24	-	平成22年 9月17日
"	第27回無担保普通社債	平成17年 12月6日	10,000	10,000	年1.55674	-	平成24年 12月6日
"	第28回無担保普通社債	平成17年 12月9日	10,000	10,000	年1.579	-	平成24年 12月7日
"	第29回無担保普通社債	平成21年 3月31日	3,000	3,000	年0.95	-	平成24年 3月30日
-	合計	-	53,000 (10,000)	43,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1. 1: 当社

2. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債である。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	3,000	20,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,070	3,007	1.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金	62,216	64,347	1.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,351	2,494	2.48	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	184,521	197,138	1.41	平成23年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,704	5,026	2.49	平成23年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	272,864	272,014	-	-

(注) 1. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	75,865	35,100	43,236	20,937
リース債務	2,146	1,210	541	381

2. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	187,366	255,481	285,038	353,042
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	16,335	8,407	15,655	18,227
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	16,592	11,175	11,217	24,951
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	9.79	6.59	6.62	14.72

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,346	49,261
受取手形	472	451
売掛金	3 80,018	3 137,663
製品	23,889	26,620
仕掛品	8,221	6,010
原材料及び貯蔵品	19,643	14,850
前渡金	2,335	2,339
前払費用	947	801
繰延税金資産	5,240	14,615
短期貸付金	3 11,121	3 1,839
従業員に対する短期貸付金	3	33
未収入金	9,070	11,826
その他	763	593
貸倒引当金	275	226
流動資産合計	203,798	266,681
固定資産		
有形固定資産		
建物	121,409	132,204
減価償却累計額	74,804	77,874
建物(純額)	46,604	54,330
構築物	29,719	30,376
減価償却累計額	21,905	22,650
構築物(純額)	7,813	7,726
機械及び装置	289,177	294,025
減価償却累計額	233,725	237,585
機械及び装置(純額)	55,452	56,440
車両運搬具	3,167	3,107
減価償却累計額	2,474	2,497
車両運搬具(純額)	693	609
工具、器具及び備品	81,948	75,093
減価償却累計額	73,424	69,088
工具、器具及び備品(純額)	8,524	6,005
土地	4 199,699	4 199,328
リース資産	3,161	4,756
減価償却累計額	533	1,686
リース資産(純額)	2,627	3,070
建設仮勘定	21,692	5,166
有形固定資産合計	1, 2 343,108	1, 2 332,678
無形固定資産		
電気供給施設利用権	3	2
ソフトウェア	7,557	6,926
その他	47	46
無形固定資産合計	7,608	6,975

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,647	19,228
関係会社株式	123,646	122,648
出資金	318	301
関係会社出資金	13,016	14,126
長期貸付金	2	2
従業員に対する長期貸付金	12	26
関係会社長期貸付金	3 78,709	3 71,609
長期前払費用	282	1,121
繰延税金資産	-	1,113
その他	4,676	4,314
貸倒引当金	28,799	28,861
投資損失引当金	767	767
投資その他の資産合計	206,747	204,865
固定資産合計	557,464	544,519
資産合計	761,263	811,200
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 12,699	3 17,640
買掛金	3 73,816	3 121,504
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 58,103	1, 2 55,317
リース債務	1,020	1,584
未払金	15,613	2,911
未払費用	3 31,927	3 28,060
未払法人税等	21	244
前受金	333	64
預り金	6,450	9,786
前受収益	0	0
製品保証引当金	3,565	2,483
賞与引当金	5,916	6,737
設備関係支払手形	30	5
その他	45	97
流動負債合計	219,544	266,437
固定負債		
社債	43,000	23,000
長期借入金	1, 2 172,257	1, 2 177,450
リース債務	1,749	1,666
退職給付引当金	36,889	39,724
繰延税金負債	190	-
再評価に係る繰延税金負債	4 54,311	4 54,311
長期預り保証金	601	631
関係会社預り保証金	3,432	2,682
固定負債合計	312,431	299,466
負債合計	531,975	565,903

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金		
資本準備金	49,855	49,855
資本剰余金合計	49,855	49,855
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	67,147	81,252
利益剰余金合計	67,147	81,252
自己株式	503	514
株主資本合計	157,143	171,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,226	3,047
繰延ヘッジ損益	45	97
土地再評価差額金	4 70,963	4 71,108
評価・換算差額等合計	72,143	74,058
純資産合計	229,287	245,296
負債純資産合計	761,263	811,200

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 855,139	1 648,203
賃貸事業売上高	1 2,300	1 1,329
売上高合計	857,439	649,533
売上原価		
製品期首たな卸高	38,958	23,889
当期製品製造原価	1, 6 773,207	1, 6 579,129
合計	812,165	603,018
製品期末たな卸高	23,889	26,620
他勘定振替高	2 11,443	2 6,242
賃貸事業売上原価	978	529
売上原価合計	777,810	570,685
売上総利益	79,628	78,847
販売費及び一般管理費		
運搬費	13,323	8,719
販売促進費	13,312	10,860
広告宣伝費	1,139	495
無償修理費	26,790	17,108
製品保証引当金繰入額	1,735	1,253
貸倒引当金繰入額	-	3
給料及び手当	7,013	6,377
賞与引当金繰入額	1,233	1,536
退職給付引当金繰入額	2,637	1,533
減価償却費	1,503	2,135
研究開発費	6 7,043	6 6,500
業務委託費	4,670	4,031
その他	13,267	12,101
販売費及び一般管理費合計	93,670	72,658
営業利益又は営業損失()	14,041	6,188
営業外収益		
受取利息	1 2,077	1 1,277
受取配当金	22,032	1 4,762
受取賃貸料	30	10
為替差益	-	832
その他	755	961
営業外収益合計	24,896	7,844

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,449	4,444
社債利息	720	748
社債取扱費用	55	60
株式取扱費用	291	202
為替差損	1,928	-
訴訟和解金	3,969	1,758
その他	2,707	1,667
営業外費用合計	14,122	8,882
経常利益又は経常損失()	3,268	5,151
特別利益		
固定資産売却益	3 164	3 212
投資有価証券売却益	-	32
関係会社株式売却益	39	79
過年度損益修正益	114	-
収用補償金	-	515
その他	10	48
特別利益合計	330	888
特別損失		
固定資産処分損	4 844	4 935
関係会社等投資・債権評価損	5 6,646	5 955
減損損失	7 10	7 739
その他	1,178	186
特別損失合計	8,679	2,817
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	11,617	3,221
法人税、住民税及び事業税	1,182	775
法人税等調整額	22,420	11,804
法人税等合計	23,603	11,028
当期純利益又は当期純損失()	35,220	14,250

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		632,811	80.5	459,330	78.2
労務費	1	61,687	7.8	57,808	9.8
経費	2	91,449	11.6	70,231	11.9
当期総製造費用		785,948	100.0	587,370	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,570		8,221	
他勘定受入高	3	5		34	
合計		794,523		595,626	
期末仕掛品たな卸高		8,221		6,010	
他勘定払出高	4	13,095		10,486	
当期製品製造原価		773,207		579,129	

前事業年度

当事業年度

(1) 脚注

1 内退職給付引当金繰入額	5,623百万円
内賞与引当金繰入額	4,682
2 主な経費の内訳	
減価償却費	21,474百万円
3 他勘定受入高	
製品	4百万円
その他	0
計	5
4 他勘定払出高	
建設仮勘定	4,251百万円
その他の流動資産	8,190
その他	653
計	13,095

(1) 脚注

1 内退職給付引当金繰入額	9,080百万円
内賞与引当金繰入額	5,200
2 主な経費の内訳	
減価償却費	21,369百万円
3 他勘定受入高	
製品	14百万円
その他	19
計	34
4 他勘定払出高	
建設仮勘定	2,852百万円
その他の流動資産	7,246
その他	387
計	10,486

(2) 原価計算方法

予定原価による工程別、組別、総合原価計算である。

1. 材料費については、素材から製品までそれぞれ予定原価を設定し期中の受払は、すべて予定原価をもって行なっている。
2. 加工費は、実際工数について予定率をもって配賦している。
3. 原価差額は、期末に調整している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	40,644	40,644
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,644	40,644
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,855	49,855
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,855	49,855
資本剰余金合計		
前期末残高	49,855	49,855
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,855	49,855
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	116,032	67,147
当期変動額		
剰余金の配当	13,563	-
土地再評価差額金の取崩	100	145
当期純利益又は当期純損失()	35,220	14,250
当期変動額合計	48,884	14,105
当期末残高	67,147	81,252
利益剰余金合計		
前期末残高	116,032	67,147
当期変動額		
剰余金の配当	13,563	-
土地再評価差額金の取崩	100	145
当期純利益又は当期純損失()	35,220	14,250
当期変動額合計	48,884	14,105
当期末残高	67,147	81,252

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	403	503
当期変動額		
自己株式の取得	99	10
当期変動額合計	99	10
当期末残高	503	514
株主資本合計		
前期末残高	206,128	157,143
当期変動額		
剰余金の配当	13,563	-
土地再評価差額金の取崩	100	145
当期純利益又は当期純損失()	35,220	14,250
自己株式の取得	99	10
当期変動額合計	48,984	14,094
当期末残高	157,143	171,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,941	1,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,715	1,820
当期変動額合計	5,715	1,820
当期末残高	1,226	3,047
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	245	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	291	51
当期変動額合計	291	51
当期末残高	45	97
土地再評価差額金		
前期末残高	70,862	70,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	145
当期変動額合計	100	145
当期末残高	70,963	71,108

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	78,049	72,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,906	1,914
当期変動額合計	5,906	1,914
当期末残高	72,143	74,058
純資産合計		
前期末残高	284,177	229,287
当期変動額		
剰余金の配当	13,563	-
土地再評価差額金の取崩	100	145
当期純利益又は当期純損失（ ）	35,220	14,250
自己株式の取得	99	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,906	1,914
当期変動額合計	54,890	16,008
当期末残高	229,287	245,296

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ... 移動平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 (なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産 については3年間で均等償却している。)</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～65年 機械装置及び運搬具 3年～15年 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利 用可能期間 (5年) に基づく定額法、それ以外の無形 固定資産については、定額法。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法、なお、リース取引開始日が平成20年3月31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に 係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(6) 引当金の計上基準 貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上している。 投資損失引...当社が投資している関係会社等の株式 当金の価値の減少による損失に備えるため の引当で、投資先の資産内容等を考慮 して計上している。 賞与引当金...従業員賞与の支給に充てるための引当 で、当期に負担すべき支給見込額を計 上している。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 前期に同じ。 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ... 前期に同じ。 時価のないもの ... 前期に同じ。 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 前期に同じ。</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 前期に同じ。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 前期に同じ。 無形固定資産 (リース資産を除く) 前期に同じ。 リース資産 前期に同じ。</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 前期に同じ。</p> <p>(6) 引当金の計上基準 貸倒引当金...前期に同じ。 投資損失引...前期に同じ。 当金 賞与引当金...前期に同じ。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>製品保証引当金...製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の手法 為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を満たしていないものを除く) 金利スワップ及び金利オプション 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ・金利オプション・通貨オプション ・為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金 ヘッジ方針 当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲内で利用している。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。 その他 当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定め、これに基づいて取引及びリスク管理を行なっている。</p>	<p>製品保証引当金...前期と同じ。</p> <p>退職給付引当金...前期と同じ。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の手法 前期と同じ。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 前期と同じ。</p> <p>ヘッジ方針 前期と同じ。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 前期と同じ。</p> <p>その他 前期と同じ。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(8) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)の会計 処理は税抜方式によっている。	(8) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 前期に同じ。

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更している。</p> <p>これにより、売上総利益が1,339百万円減少し、営業損失、経常損失が1,339百万円増加し、税引前当期純損失が1,846百万円増加している。</p>	-
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微である。</p>	-
-	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、および税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より耐用年数を変更して減価償却費を算定している。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、それぞれ583百万円増加している。</p>	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>(1) 1 土地のうち1,881百万円は、長期借入金(含む一年以内分)10百万円及び関係会社等の借入金76百万円の担保に供している。</p> <p>2 有形固定資産のうち建物29,891百万円、構築物6,306百万円、機械及び装置52,397百万円、土地155,198百万円、計243,794百万円は工場財団を組成して次の債務の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 2em;">長期借入金 (含む一年以内分) 84,814百万円</p> <p>3 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。</p> <p style="padding-left: 2em;">(資産の部)</p> <p style="padding-left: 4em;">売掛金 42,832百万円</p> <p style="padding-left: 4em;">短期貸付金 11,121</p> <p style="padding-left: 4em;">長期貸付金 78,709</p> <p style="padding-left: 2em;">(負債の部)</p> <p style="padding-left: 4em;">支払手形 2,703</p> <p style="padding-left: 4em;">買掛金 13,698</p> <p style="padding-left: 4em;">未払費用 11,332</p>	<p>(1) 1 土地のうち1,881百万円は、長期借入金(含む一年以内分)8百万円及び関係会社等の借入金44百万円の担保に供している。</p> <p>2 有形固定資産のうち建物36,880百万円、構築物6,156百万円、機械及び装置53,500百万円、土地151,388百万円、計247,926百万円は工場財団を組成して次の債務の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 2em;">長期借入金 (含む一年以内分) 45,714百万円</p> <p>3 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。</p> <p style="padding-left: 2em;">(資産の部)</p> <p style="padding-left: 4em;">売掛金 89,203百万円</p> <p style="padding-left: 4em;">短期貸付金 1,839</p> <p style="padding-left: 4em;">長期貸付金 71,609</p> <p style="padding-left: 2em;">(負債の部)</p> <p style="padding-left: 4em;">支払手形 3,863</p> <p style="padding-left: 4em;">買掛金 22,916</p> <p style="padding-left: 4em;">未払費用 7,208</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>4 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 56,244百万円</p> <p>(2)偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">いすゞオートモーティブヨーロッパ</td> <td style="text-align: right;">742 百万円</td> </tr> <tr> <td>いすゞモータースデメキシコ</td> <td style="text-align: right;">395 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">266 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,404 "</td> </tr> </table> <p>上記は、金融機関よりの借入金に対する債務保証である。</p> <p>(3)輸出為替手形割引高 4百万円</p> <p>(4) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と貸出リボルビング契約を締結している。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出リボルビングの総額</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000百万円</td> </tr> </table>	いすゞオートモーティブヨーロッパ	742 百万円	いすゞモータースデメキシコ	395 "	従業員住宅借入金	266 "	計	1,404 "	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	40,000百万円	貸出リボルビングの総額	60,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	60,000百万円	<p>4 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 59,429百万円</p> <p>(2)偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シティカードジャパン㈱</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>いすゞモータースデメキシコ</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">214 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339 "</td> </tr> </table> <p>上記は、金融機関よりの借入金に対する債務保証である。</p> <p>(3)輸出為替手形割引高 - 百万円</p> <p>(4) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と貸出リボルビング契約を締結している。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出リボルビングの総額</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000百万円</td> </tr> </table>	シティカードジャパン㈱	27 百万円	いすゞモータースデメキシコ	97 "	従業員住宅借入金	214 "	計	339 "	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	40,000百万円	貸出リボルビングの総額	60,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	60,000百万円
いすゞオートモーティブヨーロッパ	742 百万円																																								
いすゞモータースデメキシコ	395 "																																								
従業員住宅借入金	266 "																																								
計	1,404 "																																								
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																								
借入実行残高	- 百万円																																								
差引額	40,000百万円																																								
貸出リボルビングの総額	60,000百万円																																								
借入実行残高	- 百万円																																								
差引額	60,000百万円																																								
シティカードジャパン㈱	27 百万円																																								
いすゞモータースデメキシコ	97 "																																								
従業員住宅借入金	214 "																																								
計	339 "																																								
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																								
借入実行残高	- 百万円																																								
差引額	40,000百万円																																								
貸出リボルビングの総額	60,000百万円																																								
借入実行残高	- 百万円																																								
差引額	60,000百万円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社との主な取引	1 関係会社との主な取引
売上高 279,823百万円	売上高 252,870百万円
原材料仕入高 170,145 "	原材料仕入高 128,059 "
受取利息 708 "	受取利息 893 "
	受取配当金 4,364 "
2 他勘定振替高	2 他勘定振替高
仕掛品 4百万円	仕掛品 14百万円
原材料及び貯蔵品 322 "	原材料及び貯蔵品 192 "
販売費及び一般管理費 10,795 "	販売費及び一般管理費 5,963 "
その他 320 "	その他 71 "
計 11,443 "	計 6,242 "
3 機械及び装置15百万円、工具、器具及び備品他 149百万円、(関係会社に対するものは87百万円)、 計164百万円である。	3 土地119百万円、工具、器具及び備品他93百万円、 (関係会社に対するものは92百万円)、計212百万 円である。
4 土地8百万円、建物60百万円、機械及び装置 405百万円、工具、器具及び備品他370百万円、 (関係会社に対するものは24百万円)、 計844百万円である。	4 建物137百万円、機械及び装置431百万円、工具、器具及 び備品他366百万円、(関係会社に対するものは - 百 万円)、計935百万円である。
5 販売会社等の債権の回収及び資産状況の悪化に対す る投資評価損、並びに関係会社株式の時価下落に伴 う評価損である。	5 販売会社等の債権の回収及び資産状況の悪化に対す る投資評価損、並びに関係会社株式の時価下落に伴 う評価損である。
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 66,579百万円	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 54,281百万円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																	
7 固定資産減損損失 以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。				7 固定資産減損損失 以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。																	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
神奈川県藤沢市	遊休資産	建物、機械	3	神奈川県藤沢市	遊休資産	機械、建設仮勘定、その他	237														
栃木県下都賀郡大平町	遊休資産	機械	7	栃木県下都賀郡大平町	遊休資産	機械、建設仮勘定、その他	501														
計			10	計			739														
<p>当社は、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。賃貸用資産においては減損の兆候がなかったが、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>なお、処分が決定された事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識している。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>				項目	金額(百万円)	建物	0	機械装置	10	<p>当社は、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。賃貸用資産においては減損の兆候がなかったが、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>なお、処分が決定された事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識している。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>692</td> </tr> </tbody> </table>				項目	金額(百万円)	機械装置	44	工具	2	建設仮勘定	692
項目	金額(百万円)																				
建物	0																				
機械装置	10																				
項目	金額(百万円)																				
機械装置	44																				
工具	2																				
建設仮勘定	692																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,385,815	441,566	-	1,827,381
合計	1,385,815	441,566	-	1,827,381

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加441,566株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,827,381	60,611	-	1,887,992
合計	1,827,381	60,611	-	1,887,992

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加60,611株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、自動車事業における工具、器具及び備品である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「(4)固定資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,526</td> <td>2,854</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>16,181</td> <td>9,372</td> <td>6,809</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>75</td> <td>35</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,783</td> <td>12,261</td> <td>7,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,501 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,694 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,470百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,048 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>292 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,526	2,854	671	工具・器具及び備品	16,181	9,372	6,809	車両運搬具他	75	35	40	計	19,783	12,261	7,522	1年内	5,192百万円	1年超	2,501 "	計	7,694 "	支払リース料	6,470百万円	減価償却費相当額	6,048 "	支払利息相当額	292 "	<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 前期に同じ。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 前期に同じ。</p> <p>前期に同じ。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,386</td> <td>1,962</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>9,220</td> <td>7,218</td> <td>2,002</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>75</td> <td>53</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,683</td> <td>9,233</td> <td>2,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,484百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,525 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,744 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>138 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 前期に同じ。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 前期に同じ。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,386	1,962	424	工具・器具及び備品	9,220	7,218	2,002	車両運搬具他	75	53	22	計	11,683	9,233	2,449	1年内	2,484百万円	1年超	40 "	計	2,525 "	支払リース料	5,000百万円	減価償却費相当額	4,744 "	支払利息相当額	138 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	3,526	2,854	671																																																														
工具・器具及び備品	16,181	9,372	6,809																																																														
車両運搬具他	75	35	40																																																														
計	19,783	12,261	7,522																																																														
1年内	5,192百万円																																																																
1年超	2,501 "																																																																
計	7,694 "																																																																
支払リース料	6,470百万円																																																																
減価償却費相当額	6,048 "																																																																
支払利息相当額	292 "																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	2,386	1,962	424																																																														
工具・器具及び備品	9,220	7,218	2,002																																																														
車両運搬具他	75	53	22																																																														
計	11,683	9,233	2,449																																																														
1年内	2,484百万円																																																																
1年超	40 "																																																																
計	2,525 "																																																																
支払リース料	5,000百万円																																																																
減価償却費相当額	4,744 "																																																																
支払利息相当額	138 "																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,539	4,398	1,140
関連会社株式	8,405	8,167	237

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,539	3,212	2,326
関連会社株式	8,405	15,714	7,309

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	94,397
関連会社株式	14,306

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度(平成21年3月31日)		当事業年度(平成22年3月31日)	
繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
賞与引当金	2,366百万円	賞与引当金	2,695百万円
未払費用見積計上	3,984 "	未払費用見積計上	4,485 "
たな卸資産評価減	1,707 "	たな卸資産評価減	727 "
その他	2,730 "	その他	1,487 "
繰越欠損金	- "	繰越欠損金	7,290 "
評価性引当額	5,549 "	評価性引当額	2,070 "
繰延税金資産(流動資産)合計	5,240 "	繰延税金資産(流動資産)合計	14,615 "
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
退職給付引当金	14,755百万円	退職給付引当金	15,889百万円
子会社株式等評価減	12,038 "	子会社株式等評価減	12,402 "
その他	1,436 "	その他	2,084 "
繰越欠損金	42,409 "	繰越欠損金	33,478 "
評価性引当額	70,639 "	評価性引当額	61,426 "
繰延税金資産(固定資産)合計	- "	繰延税金資産(固定資産)合計	2,428 "
繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)	
その他有価証券評価差額金	190百万円	その他有価証券評価差額金	1,314百万円
繰延税金負債(固定負債)合計	190 "	繰延税金負債(固定負債)合計	1,314 "
繰延税金負債(固定負債)の純額	190 "	繰延税金資産(固定資産)の純額	1,113 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)	
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。	法定実効税率	40.0 %
	(調整)	"
	評価性引当額の増減等	378.8 "
	外国源泉税	14.1 "
	海外子会社受取配当益金不算入	19.3 "
	その他	1.7 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	342.3 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	135円27銭	1株当たり純資産額	144円72銭
1株当たり当期純損失金額	20円78銭	1株当たり当期純利益金額	8円41銭
1株当たり純資産額については、期末純資産額を期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。		1株当たり純資産額については、期末純資産額を期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益、又は当期純損失() (百万円)	35,220	14,250
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益、 又は当期純損失() (百万円)	35,220	14,250
期中平均株式数(株)	1,695,284,110	1,694,988,746
(うち普通株式)	(1,695,284,110)	(1,694,988,746)

(重要な後発事象)

(前事業年度)

ゼネラル モーターズ コーポレーションの連邦破産法第11章適用申請について

当社の取引先であるゼネラル モーターズ コーポレーション (GM社) が、平成21年6月1日 (米国時間) 付けで、米国における連邦破産法第11章の適用申請を行った。平成21年5月31日現在のGM社に対する債権総額は、売掛債権108百万円であるが、全額支払いを受けられる方向でGM社と協議を進めている。今後回収不能債権が発生した場合には、平成22年3月期の決算にて貸倒損失を計上する。

また、GM社は、北米地域における中型商用車事業について、平成21年6月8日 (米国時間) 付けで、平成21年7月末日までに中型商用車生産を終了する旨を公表した。既に当該事業縮小への対応に着手していたこともあり、これによる当社の財政状態及び営業活動に及ぼす影響は、軽微である。

なお、当社がGM社およびGM社が有するグループ会社と行っている上記以外の取引については、今後も現状を維持する方向でGM社との協議を進めており、GM社の連邦破産法第11章適用申請が当社の営業活動に及ぼす影響は、有価証券報告書提出日 (平成21年6月26日) 現在において、限定的であると考えている。

(当事業年度)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	曙ブレーキ工業(株)	5,748,104	2,948
		プレス工業(株)	6,205,185	1,445
		福山通運(株)	3,064,976	1,431
		日本梱包運輸倉庫(株)	1,092,985	1,156
		日本通運(株)	2,582,000	1,037
		センコー(株)	2,939,689	1,008
		日立建機(株)	364,870	805
		京成電鉄(株)	1,277,500	726
		日本ハム(株)	538,000	636
		京浜急行電鉄(株)	785,329	603
		山崎製パン(株)	520,064	601
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,212,030	593
		(株)アイチコーポレーション	1,274,473	516
		久留米運送(株)	235,000	493
		(株)T B K	1,978,002	427
		その他116銘柄	17,666,164	4,795
計		47,484,371	19,228	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加 (百万円)	当期減少 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	121,409	11,633	838	132,204	77,874	3,692	54,330
構築物	29,719	769	111	30,376	22,650	847	7,726
機械及び装置	289,177	12,037	7,189 (44)	294,025	237,585	10,344	56,440
車両運搬具	3,167	167	227	3,107	2,497	239	609
工具、器具及び備品	81,948	2,079	8,934 (2)	75,093	69,088	4,335	6,005
土地	199,699	-	370	199,328	-	-	199,328
リース資産	3,161	1,700	104	4,756	1,686	1,243	3,070
建設仮勘定	21,692	15,116	31,642 (692)	5,166	-	-	5,166
有形固定資産計	749,975	43,504	49,419 (739)	744,060	411,382	20,702	332,678
無形固定資産							
電気供給施設利用権	132	-	-	132	130	1	2
ソフトウェア	17,898	2,274	-	20,172	13,246	2,905	6,926
その他	174	-	-	174	128	1	46
無形固定資産計	18,205	2,274	-	20,480	13,504	2,908	6,975
長期前払費用	493	1,228	17	1,703	582	367	1,121
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(当期増加額の主な内訳)

建物：藤沢工場 9,815百万円、栃木工場 135百万円、本社 1,682百万円

機械及び装置：藤沢工場 9,226百万円、栃木工場 2,780百万円、本社 30百万円

建設仮勘定：藤沢工場 9,969百万円、栃木工場 2,655百万円、本社 2,491百万円

(当期減少額の主な内訳)

工具、器具及び備品：藤沢工場 8,557百万円、栃木工場 373百万円、本社 4百万円

なお、当期減少には減損損失 739百万円を含んでいる。

(注) 1. 建設仮勘定の減少額は有形固定資産への振替によるものである。

2. 「当期減少」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29,074	95	-	82	29,087
投資損失引当金	767	-	-	-	767
製品保証引当金	3,565	1,253	2,335	-	2,483
賞与引当金	5,916	6,737	5,916	-	6,737

(注) 1. 貸倒引当金の当期増加額は、主に損益計算書の関係会社等投資・債権評価損に含まれている。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による繰戻し額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	30
普通預金	49,230
計	49,261

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アイチコーポレーション	297
(株)タダノ	127
三菱オートリース(株)	19
三菱商事(株)	5
井関農機(株)	1
計	451

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月期日	160
5月 "	143
6月 "	146
計	451

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
泰国いすゞ自動車(株)	24,301
いすゞオーストラリアリミテッド	11,507
いすゞ自動車近畿(株)	11,097
伊藤忠商事(株)	9,506
東京いすゞ自動車(株)	6,914
その他	74,335
計	137,663

売掛金の回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間 (日)
80,018	674,578	616,934	137,663	81.7	58

(注) 回収率及び平均滞留期間の算出方法は次のとおりである。

回収率 = 当期回収高 ÷ (前期末残高 + 当期発生高)

平均滞留期間 = $\frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$

d 製品

区分	金額(百万円)
大型車	6,181
小型車	5,971
その他	14,467
計	26,620

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
素材	83
粗型材	799
部分品	6,520
補助材料	483
消耗工具	252
その他	6,711
計	14,850

f 仕掛品

区分	金額(百万円)
車両・部品組立工事	3,407
部品加工工事	1,855
粗型材加工工事	300
その他の工事	447
計	6,010

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
いすゞネットワーク㈱	37,483
いすゞモーターズアジアリミテッド	21,127
いすゞノースアメリカコーポレーション	18,480
慶鈴汽車股?有限公司	6,022
㈱アイメタルテクノロジー	5,539
その他	33,994

銘柄	金額（百万円）
計	122,648

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
いすゞネットワーク(株)	38,478
トラックサービス東京(株)	20,126
いすゞエンジン製造北海道(株)	3,896
新西東京トラックサービス(株)	2,660
新陽いすゞモーター(株)	1,624
その他	4,823
計	71,609

流動負債

a 支払手形

相手先別残高

相手先	金額（百万円）
日本フルハーフ(株)	2,209
(株)湘南ユニテック	1,236
(株)浅川製作所	1,068
(株)I H I	807
N O K(株)	731
その他	11,589
計	17,640

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年3月期日	19
4月 "	5,302
5月 "	5,215
6月 "	5,489
7月 "	1,579
8月 "	36
計	17,640

(注) 未引取り手形

b 買掛金

相手先別残高

相手先	金額（百万円）
自動車部品工業(株)	7,134
(株)デンソー	4,855

相手先	金額（百万円）
プレス工業(株)	4,183
(株)アイメタルテクノロジー	3,776
日本発条(株)	3,615
その他	97,939
計	121,504

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン	41,314
(株)日本政策投資銀行	5,102
センチュリー・リーシング・システム(株)	5,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000
(株)新生銀行	900
(株)横浜銀行	700
(株)あおぞら銀行	700
その他	601
計	55,317

(注) (株)みずほコーポレート銀行を幹事とするシンジケートローンである。

d 設備関係支払手形

設備関係支払手形は、全額固定資産取得のためのものである。

期日別	金額（百万円）
平成22年5月期日	4
6月 "	1
計	5

(注) 主な相手先

水戸工業(株)他 5百万円

固定負債

a 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	130,928
(株)日本政策投資銀行	31,635
(株)新生銀行	5,000
三菱UFJ信託銀行(株)	3,000
(株)千葉銀行	2,300
(株)商工組合中央金庫	2,100
その他	2,487
計	177,450

(注) (株)みずほコーポレート銀行を幹事とするシンジケートローンである。

b 再評価に係る繰延税金負債

項目	金額(百万円)
2. 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(貸借対照表関係)参照	54,311

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項なし。

訴訟

特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事情により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.isuzu.co.jp/investor/notification.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第107期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。
- 2 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出。
- 3 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書を平成21年8月6日関東財務局長に提出。
- 4 四半期報告書及び確認書
第108期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出。
- 5 四半期報告書及び確認書
第108期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。
- 6 発行登録書及びその添付書類
平成21年12月21日関東財務局長に提出。
- 7 四半期報告書及び確認書
第108期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。
- 8 訂正発行登録書
平成22年2月10日関東財務局長に提出。
- 9 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成22年3月26日関東財務局長に提出。
- 10 訂正発行登録書
平成22年3月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、いすゞ自動車株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、いすゞ自動車株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、いすゞ自動車株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、いすゞ自動車株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

いすゞ自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

いすゞ自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。